

投資家の皆さまへ

平成27年2月

株式会社静岡銀行 頭取 中西勝則



静岡銀行

目次

営業基盤としての静岡県

●静岡県の経済規模		1
●静岡県経済の位置づけと現状		2

静岡銀行の特徴

●貸出金		3
●預金		4
●利益水準の推移と生産性の向上		5
●地域密着型金融への取り組み		6

平成26年度第3四半期決算の概要

●平成26年度第2四半期決算の概要 ～連結・単体～		7
●平成26年度第3四半期決算の概要 ～連結・単体～		8
●資金利益、貸出金利回り		9
●貸出金 ～平均残高～		10
●法人部門の取り組み		11
●個人部門の取り組み		12
●預金等		13
●預り資産、手数料		14
●有価証券		15
●与信関係費用		16

●リスク管理債権		17
●経費		18
●自己資本比率		19
●株主還元		20

第12次中期経営計画の進捗

●第12次中期経営計画の進捗		21
----------------	-------	----

平成26年度の業績予想

●平成26年度業績予想		22
-------------	-------	----

参考資料

●第12次中期経営計画の概要		23
●貸出金 ～期末残高～		24
●貸出金 ～業種別貸出金の状況～		25
●法人部門の取り組み ～海外ネットワーク～		26
●リスク資本配賦		27
●株主還元 ～自己株式取得、 EPS・BPSの推移～		28
●グループ会社の状況		29
●静銀ティーマ証券の状況		30
●グループ会社戦略 ～持分比率の引上げ～		31
●戦略的投資 ～マネックスグループとの 資本業務提携契約の締結について～		32

営業基盤としての静岡県

静岡県の経済規模

- 全国シェア3%、都道府県別順位10位の経済圏
- 県内総生産は日本の中では四国4県、北陸3県を上回る規模
- 世界各国の国内総生産との比較では、チェコ、パキスタン、アルジェリアに次ぐ規模

静岡県の指標

	全国シェア		全国順位
●人 口	372万人	2.9%	10位/47(25年)
●世帯数	152万世帯	2.7%	10位/47(25年)
●県内総生産(名目)	15.6兆円	3.1%	10位/47(23年度)
●1人当たり県民所得	3,162千円	—	2位/47(23年度)
●事業所数	18万事業所	3.2%	10位/47(24年)
●製造品出荷額等(※)	15.3兆円	5.4%	3位/47(25年)
●農業産出額	2,138億円	2.5%	16位/47(25年)
●漁業漁獲量	19万トン	5.2%	3位/47(25年)
●工場立地件数(※)	77件	4.1%	6位/47(25年)
●新設住宅着工戸数	3.0万戸	2.9%	10位/47(25年)

(※)速報値

静岡県の経済規模

県内総生産（平成23年度・名目）		
順位	都道府県・地域	（10億ドル）
9	福岡県	227.0
10	静岡県	196.9
11	茨城県	145.0
—	四国4県	175.3
—	北陸3県	150.4
世界各国の国内総生産と比較(平成23年)		
順位	国名（地域）	（10億ドル）
47	チェコ	216.1
48	パキスタン	213.6
49	アルジェリア	199.4
—	静岡県	196.9
50	カザフスタン	188.1
51	イラク	185.8

(出所) 内閣府経済社会総合研究所ほか

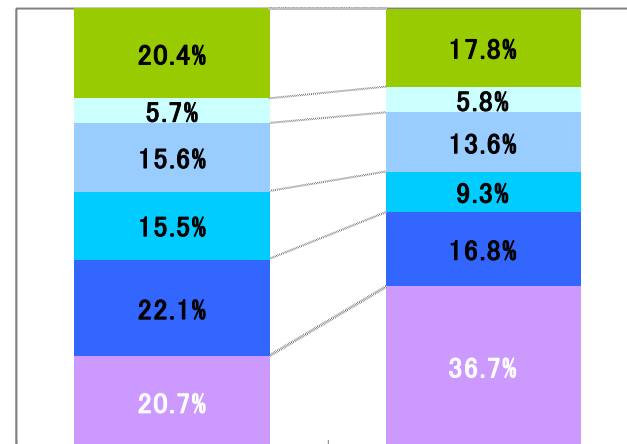
静岡県経済の位置づけと現状

- 東京と大阪・京都の間に位置する物流の要衝
全国有数の「モノづくり県」～製造業が盛ん
- 輸送関連機器や楽器など、輸出型の製造業が多い
- 豊かな自然を生かした日本を代表する観光地を有する



静岡県の産業別総生産構成比

■ 製造業 ■ サービス業 ■ 卸・小売業 ■ 不動産業 ■ 建設業 ■ その他



全国

静岡県

(出所) 内閣府「県民経済計算(平成23年度)」

静岡県内に本社をおく上場企業

上場市場	企業数
東証1部	22
東証2部	12
マザーズ	1
ジャスダック	18
計	53

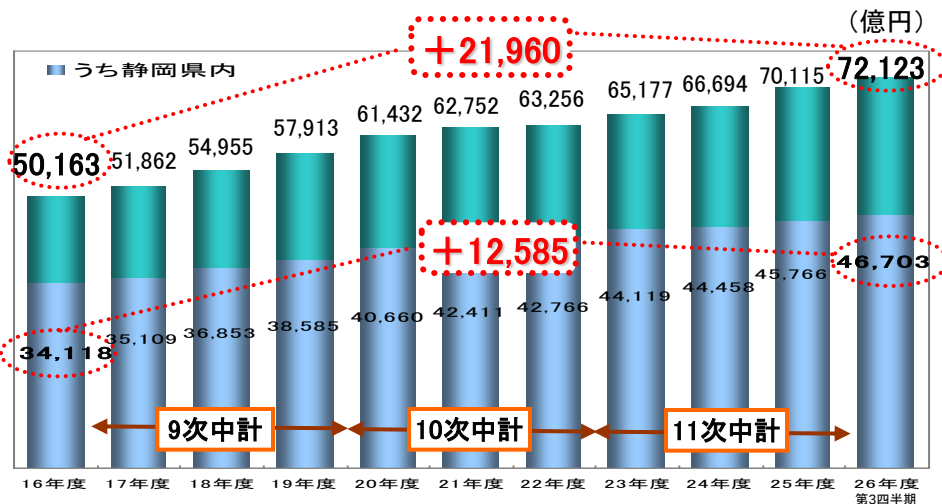
※平成26年11月末現在、上場市場が複数ある場合は東証にてカウント

静岡銀行の特徴

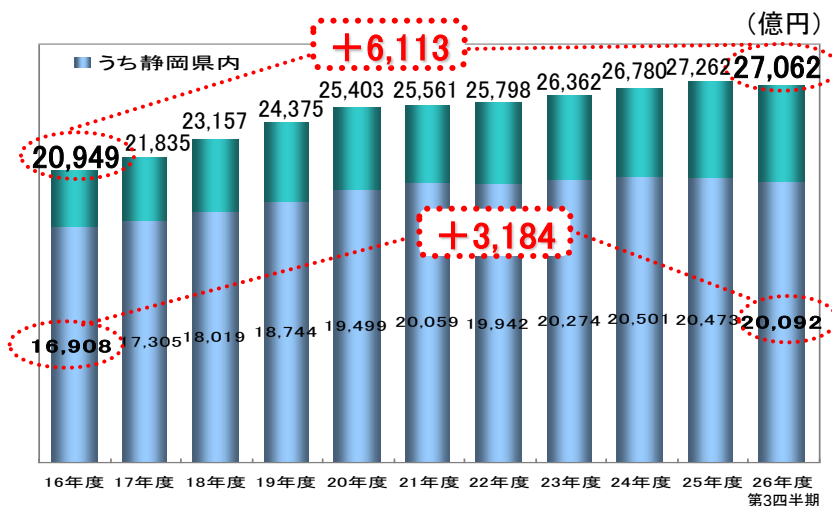
貸出金

- 16年度から9年9ヶ月の間で、貸出金平残は+2兆1,960億円増加、うち静岡県内では+1兆2,585億円増加
- 中小企業向け貸出金平残は+6,113億円増加、消費者ローン平残は+1兆1,085億円増加

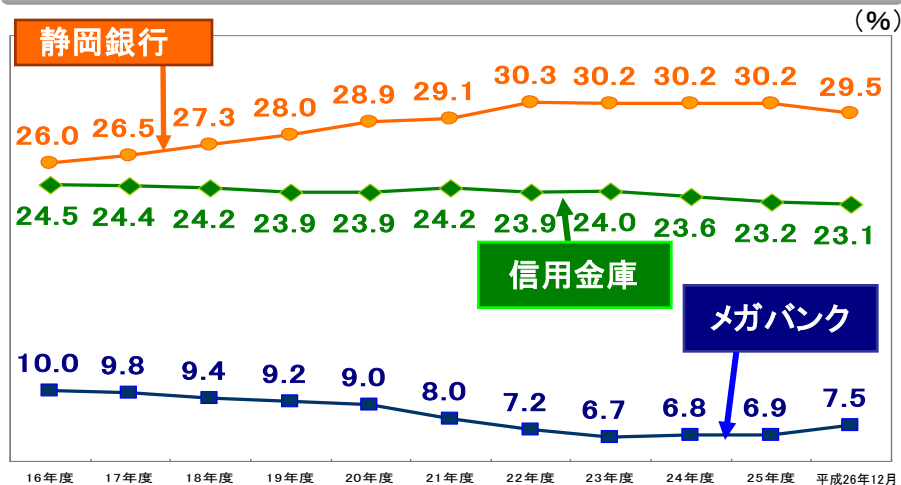
総貸出金平残の推移



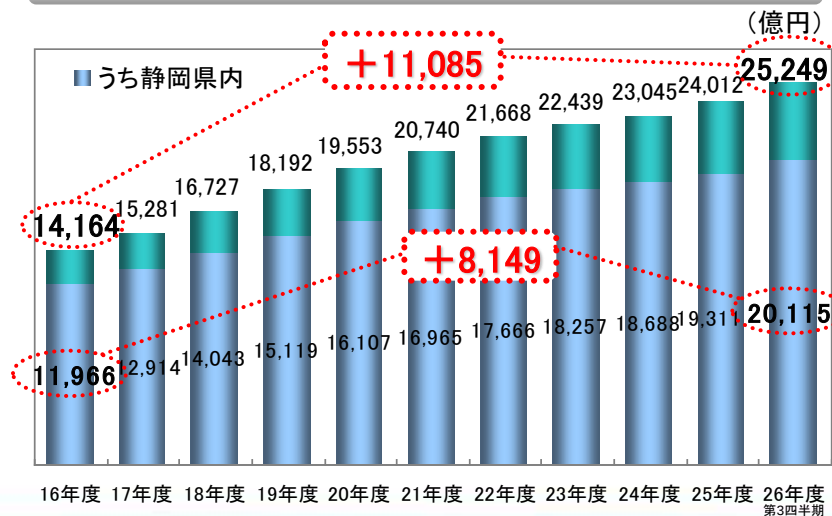
中小企業向け貸出金残高（平残）の推移



静岡県内貸出金シェアの推移



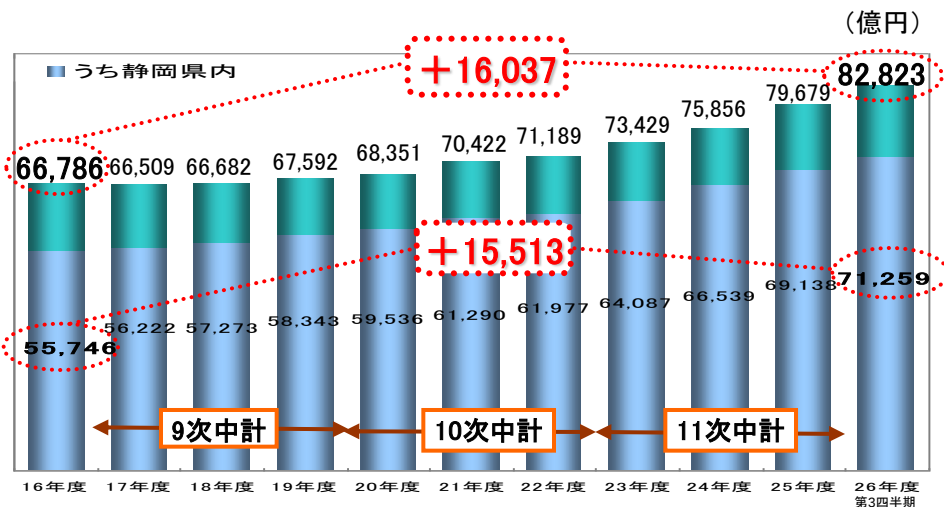
消費者ローン残高（平残）の推移



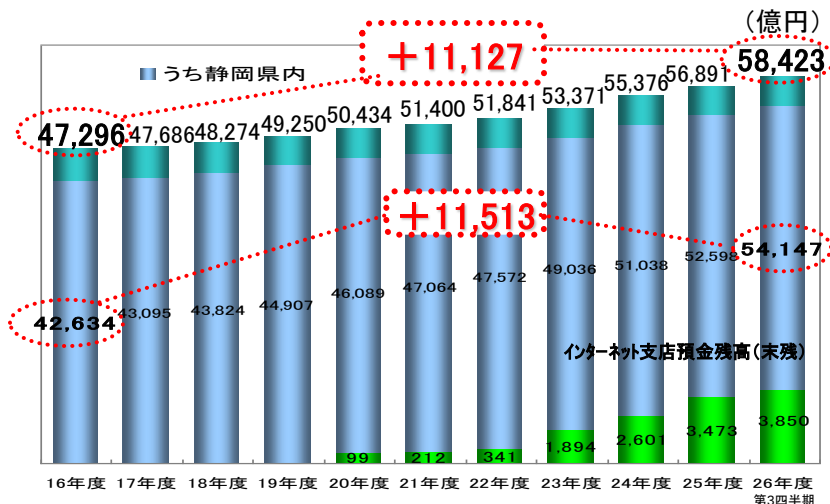
預金

- 16年度から9年9ヵ月の間で、預金平残は+1兆6,037億円増加、うち静岡県内では+1兆5,513億円増加
- 貸出金と預金を併進して伸ばしてきた結果、預貸率は87.1%と高水準を維持

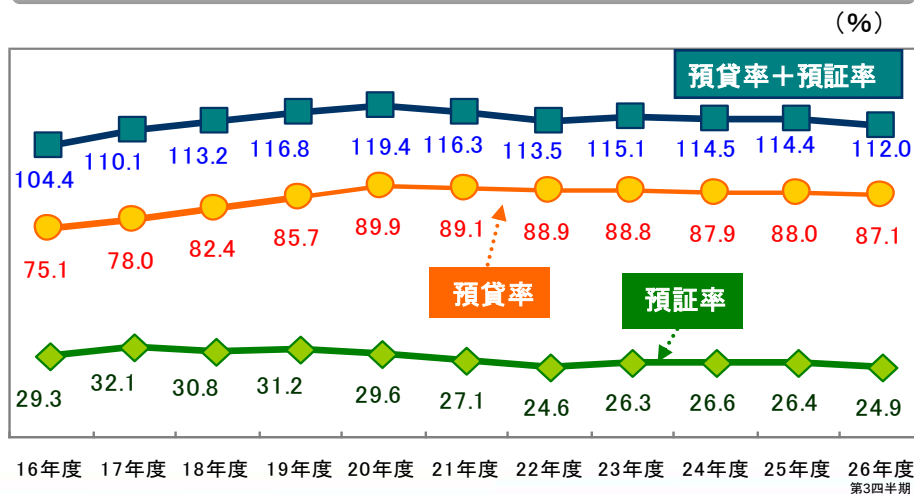
預金残高（平残）の推移



個人預金残高（平残）の推移



預貸率・預証率の推移（NCD除き）



邦銀トップ水準の格付

- 海外2社、国内1社の格付機関から高水準の格付を取得

	長期格付	短期格付	財務格付
ムーディーズ	A1	P-1	C+
スタンダード&プアーズ	A+	A-1	a+ ※
格付投資情報センター	AA	—	—

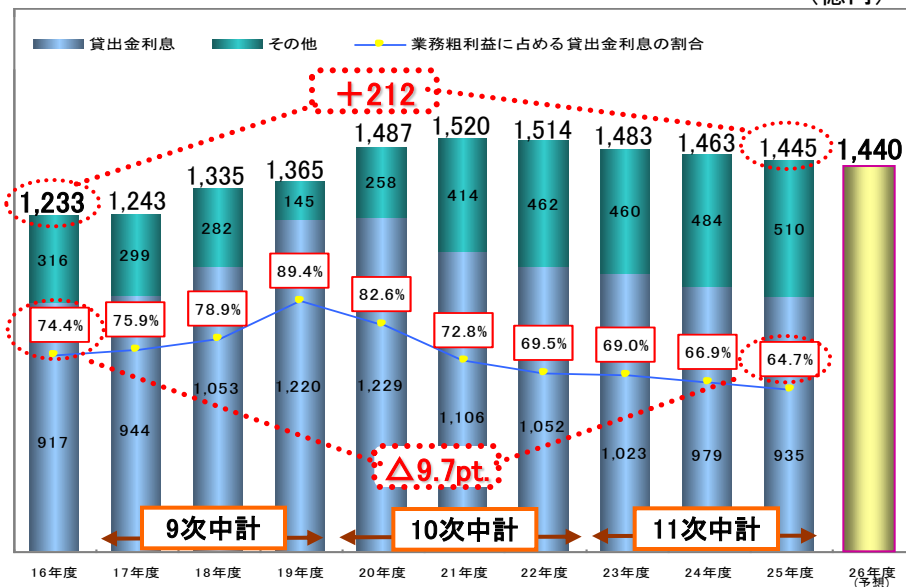
※スタンドアローン評価

利益水準の推移と生産性の向上

- 業務粗利益は9年間で200億円以上積み上げるなど安定的に成長を実現
- 生産性の向上（IT投資、BPR）により経費の増加を抑え、安定した最終利益を計上

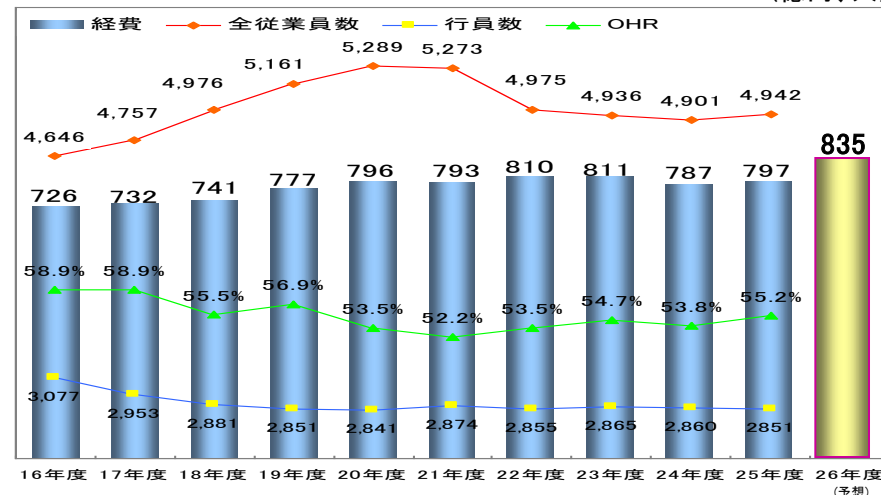
業務粗利益および貸出金利息の推移

(億円)



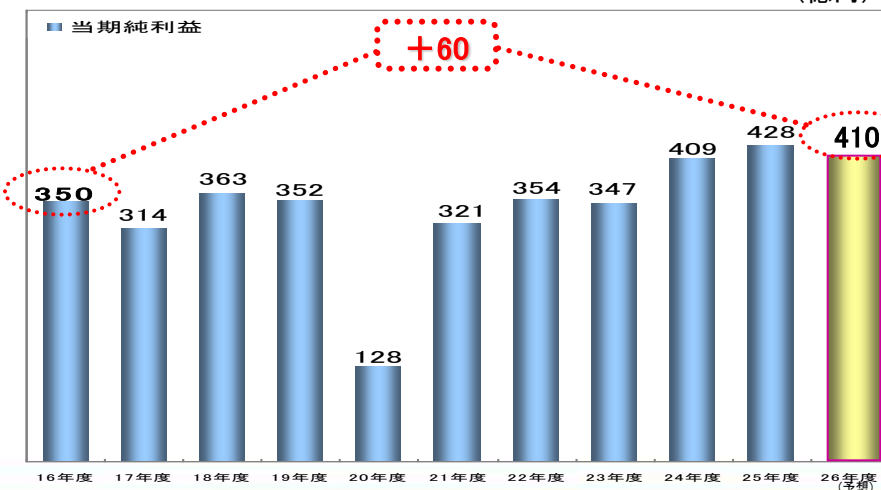
経費および人員の推移

(億円、人)



当期純利益の推移

(億円)



生産性の向上

＜第9次中期経営計画＞～ IT投資、集中処理のBPRへ着手

- ・新営業店端末の導入
- ・融資支援システムレベルアップ
- ・融資事務の集中処理（記帳事務・債権書類の集中保管等）

＜第10次中期経営計画＞～ IT投資による効率化、集中処理の拡大

- ・営業店バック業務量を6割削減
- ・バック人員をフロントへ再配置

＜第11次中期経営計画＞～ フロント業務の生産性向上へ拡大

- ・住宅ローン営業担当者の業務処理時間を6割削減

＜第12次中期経営計画＞～ しずぎん本部タワー運用開始(平成27年1月)

- ・新しいワークスタイルの確立（フリーアドレス、ペーパーレス化）

地域密着型金融への取組み

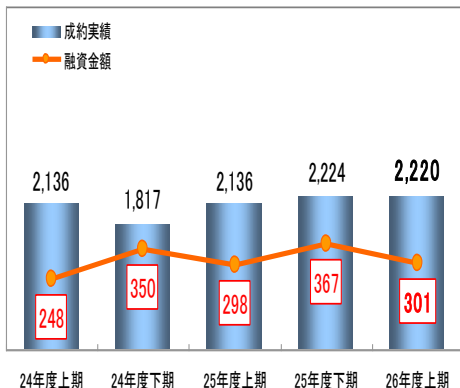
- ビジスマッチング、経営改善・事業再生支援、次世代経営者塾「Shizuginship」を3つの柱とした地域密着型金融の展開により、取引先とのリレーションを強化

ビジスマッチング

- 販路拡大などを通じた取引先企業の業容拡大支援

【成約件数の推移】

(件、億円)



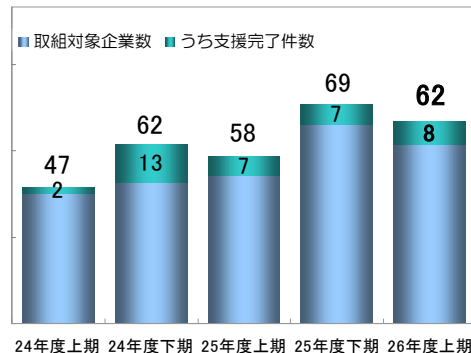
- 平成18年2月から農林水産業者、食品加工業者と仕入企業との商談会「しずぎん@gricom」を定期的に開催
- 平成26年7月 第11回「しずぎん@gricom」開催 ⇒ 17件の商談成立

経営改善・事業再生支援

- 事業再生計画の作成や外部機関との連携、事業再生ファンドなどの活用により再生を支援

【取組実績の推移】

(件)



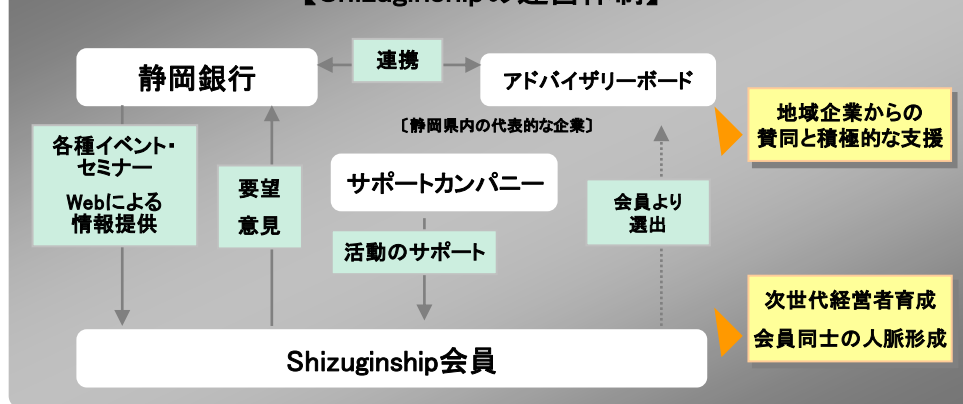
- 平成17年度以降の取組みで約160社の「事業再生」を完了

地域の雇用
約13,000人を確保し、
地域経済の活力を維持

次世代経営者塾「Shizuginship」

- 次世代を担う若手経営者の経営資質向上を支援し、当該企業ならびに静岡県経済の発展に貢献することを目的とした会員制サービス
- 平成19年4月に発足し、会員に研鑽と交流の「場」を提供
- 静岡県を代表する企業がサポートカンパニーとして参画、運営面では、講師派遣や視察受入等、地域一体となった後継者育成に取り組んでいる

【Shizuginshipの運営体制】



【会員数】平成26年12月末／833社、1,254名

【平成26年12月までの活動実績】(会員参加人数のべ1,152名)

内容	開催実績
地域フォーラム（中部・東部・西部）	3回
セミナー（著名な経営者や専門家による講演会）	8回
ゼミナール（テーマ別に連続開催する講座）	全12講座
・エグゼクティブプログラム	1講座
・ミドルマネジメントプログラム	10講座
・ベーシックプログラム	1講座

平成26年度第3四半期決算の概要

平成26年度第2四半期決算の概要 ～連結・単体

〔連結〕

(億円、%)

	26年度 第2四半期	前年同期比	
		増減額	増減率
連結経常収益	1,126	△124	△10.0
連結経常利益	370	△90	△19.6
連結中間純利益	242	△51	△17.3

〔単体〕

(億円、%)

	26年度 第2四半期	前年同期比	
		増減額	増減率
経常収益	954	△122	△11.3
業務粗利益	792	△13	△1.7
資金利益	582	△101	△14.8
役務取引等利益	77	+1	+1.4
特定取引利益	2	△1	△39.6
その他業務利益	130	+88	+210.8
(うち国債等債券関係損益)	123	+87	+238.8
経 費 (△)	411	+3	+0.8
実質業務純益	381	△17	△4.2
業務純益	381	△17	△4.2
臨時損益	41	+19	+88.4
うち不良債権処理額 (△)	3	△2	△42.6
うち貸倒引当金戻入益	14	△12	△46.3
うち株式等関係損益	28	+29	—
経常利益	422	+3	+0.6
中間純利益	198	△73	△26.9

単体決算の概要説明

経 常 収 益 前年同期比△122億円減収(2期振り)

- 経常収益は、資金運用収益（△98億円）および国債等債券売却益（△48億円）の減少を主因に、前年同期比△122億円の954億円

業 務 粗 利 益 前年同期比△13億円減益(2期振り)

- 業務粗利益は、国債等債券関係損益の増加などによりその他業務利益が増加（+88億円）したものの、投信解約益の減少を中心とした資金利益の減少（△101億円）により、前年同期比△13億円の792億円

業 務 純 益 前年同期比△17億円減益(6期振り)

- 業務純益は、業務粗利益の減少（△13億円）に加え、経費が増加（+3億円）したことから、前年同期比△17億円の381億円

経 常 利 益 前年同期比+3億円増益(2期連続) [過去最高益]

- 経常利益は、貸倒引当金戻入益が減少（△12億円）したものの、株式等関係損益の改善（+29億円）を主因に、前年同期比+3億円の422億円

中 間 純 利 益 前年同期比△73億円減益(2期振り)

- 中間純利益は、持分法適用関連会社の株価下落による関係会社株式評価損の計上（△87億円）もあり、前年同期比△73億円の198億円

平成26年度第3四半期決算の概要 ~連結・単体

〔連結〕

(億円、%)

	25年度 第3四半期	26年度 第3四半期	前年 同期比	進捗率 (年度ベース)
経常収益	1,743	1,680	△63	78.1
経常利益	620	576	△44	77.8
四半期(当期)純利益 (負ののれん発生益除き)	397 (397)	379 (356)	△18 (△41)	79.7

〔単体〕

(億円、%)

	25年度 第3四半期	26年度 第3四半期	前年 同期比	進捗率 (年度ベース)
経常収益	1,483	1,415	△67	78.6
業務粗利益	1,143	1,171	+28	81.3
資金利益	989	910	△79	—
役務取引等利益	112	115	+3	—
特定取引利益	5	4	△1	—
その他業務利益	37	142	+105	—
うち国債等債券関係損益	30	136	+106	—
経 費 (△)	607	610	+3	73.1
実質業務純益	536	561	+25	—
業務純益	536	561	+25	92.7
臨時損益	26	55	+29	—
うち不良債権処理額 (△)	6	4	△2	—
うち貸倒引当金戻入益	28	7	△21	—
うち株式等関係損益	1	52	+51	—
経常利益	561	615	+54	96.2
四半期(当期)純利益	365	331	△33	80.8

グループ会社の直接完全子会社化

- 平成24年度からグループ会社の完全子会社化を計画的に進め、26年7月、静岡キャピタルを除く11社の直接完全子会社化を実現

負ののれん発生益の計上	23億円(26年度)
連結純利益の拡大効果	年間 約+23億円
連単倍率の上昇	+0.05倍

単体決算について

経 常 収 益 前年同期比△67億円減収

- 経常収益は、資金運用収益(△73億円)および国債等債券売却益(△37億円)の減少を主因に前年同期比△67億円の1,415億円

経 常 利 益 前年同期比+54億円増益 [過去最高益]

- 経常利益は、貸倒引当金戻入益が減少(△21億円)したものの、株式等関係損益の改善(+51億円)を主因に、前年同期比+54億円の615億円

四 半 期 純 利 益 前年同期比△33億円減益

- 四半期純利益は、持分法適用関連会社の株価下落による関係会社株式評価損の計上(△85億円)もあり、前年同期比△33億円 の331億円

資金利益、貸出金利回り

- 26年度第3四半期 資金利益910億円（前年同期比△79億円）
- 貸出金利息は金利の低下をボリュームでカバーし、増加の兆候を見せ始めている

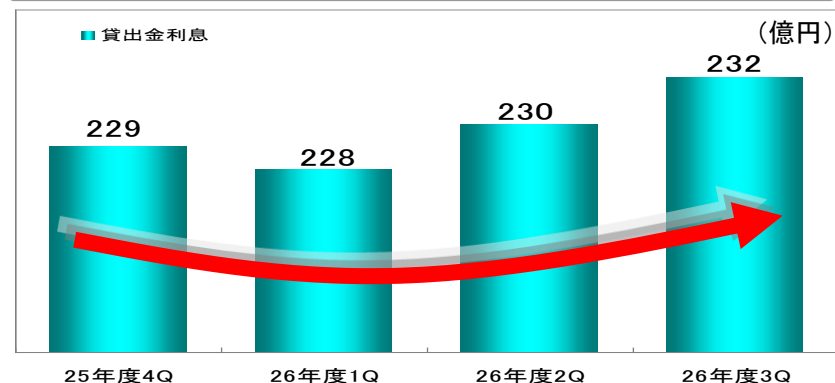
資金利益の内訳

(億円)	25年度 第3四半期	26年度 第3四半期	増減
合 計	989	910	△79
国内業務部門	885	801	△84
うち貸出金利息	677	650	△27
〃 有価証券利息配当金	238	176	△62
(うち債券利息)	(70)	(49)	(△21)
(うち投信解約益等)	(124)	(74)	(△50)
〃 預金等利息 (△)	31	30	△1
国際業務部門	104	109	+5
うち貸出金利息	29	40	+11
〃 有価証券利息配当金	93	85	△8

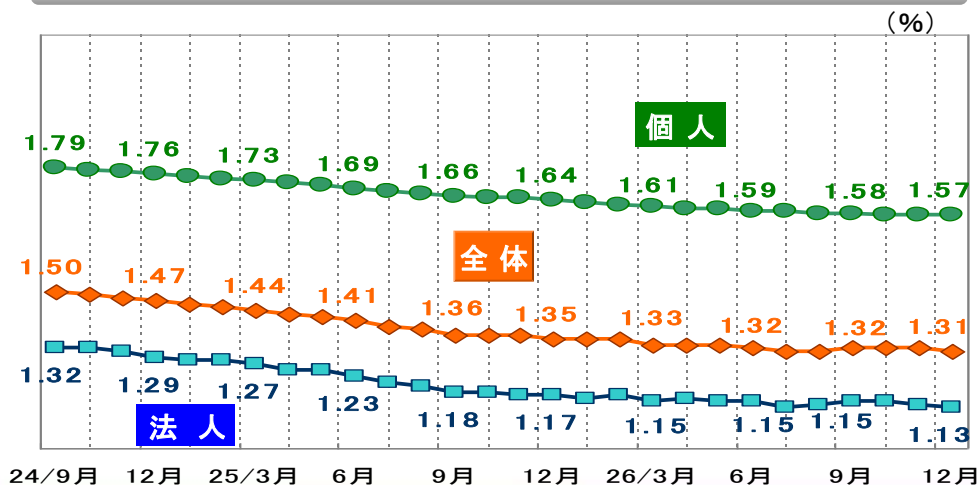
貸出金・預金等利回り

〔国内業務部門〕 (%)	25年度 第3四半期	26年度 第3四半期	増減
貸出金利回り	1.37	1.29	△0.08
預金等利回り	0.05	0.04	△0.01
有価証券利回り	1.94	1.47	△0.47
〔国際業務部門〕			
運用・調達レート差	1.06	0.91	△0.15

貸出金利息推移（四半期毎）



貸出金利（月中平均）の推移



円貨貸出金のポートフォリオ（26年12月）

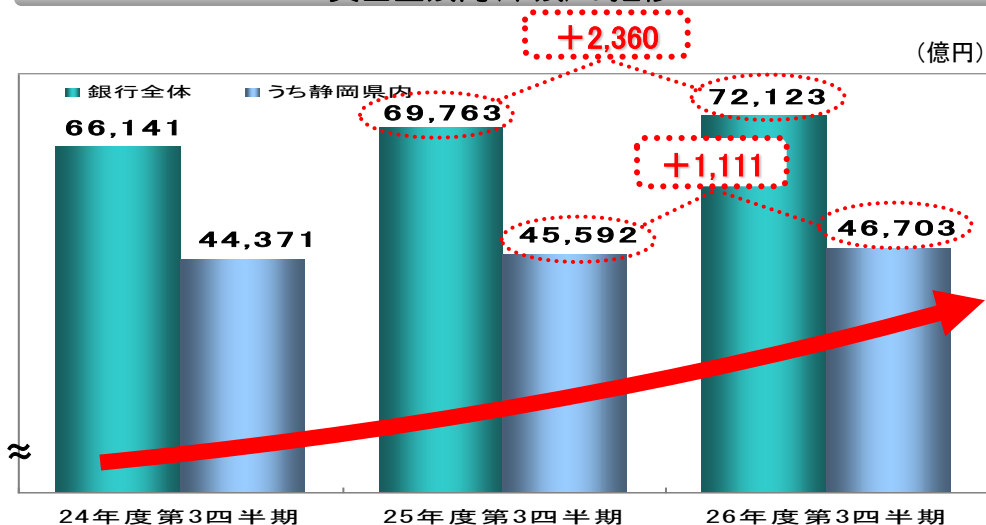
- 短期金利1%上昇時の資金利益増加額は約190億円と試算

(億円、%)	平残	構成比	利回り
貸出金	67,245	100.0	1.30
うち変動金利	51,870	77.1	1.29
〃 固定金利	15,375	22.9	1.34

貸出金 ～平均残高～

- 26年度第3四半期 貸出金残高（平残）7兆2,123億円 （前年同期比+2,360億円、年率+3.4%）

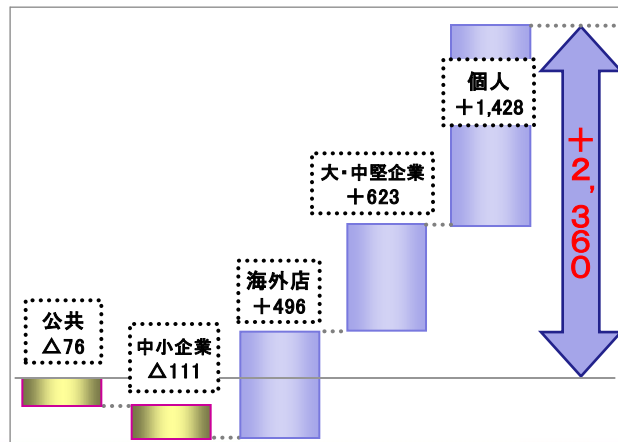
貸出金残高(平残)の推移



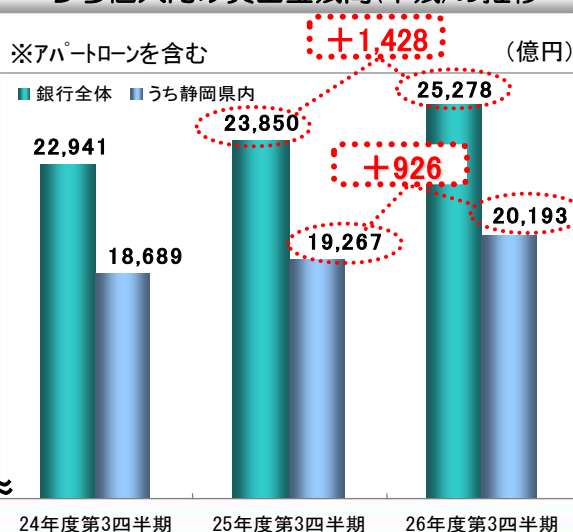
	平残	前年度同期比 増加額	年率
総貸出金	7兆2,123億円	+2,360億円	+3.4%
個人向け 貸出金	2兆5,278億円	+1,428億円	+6.0%
大・中堅企業向け 貸出金	1兆5,180億円	+623億円	+4.3%
中小企業向け 貸出金	2兆7,062億円	△111億円	△0.4%

企業規模別 貸出金残高(平残)の増減

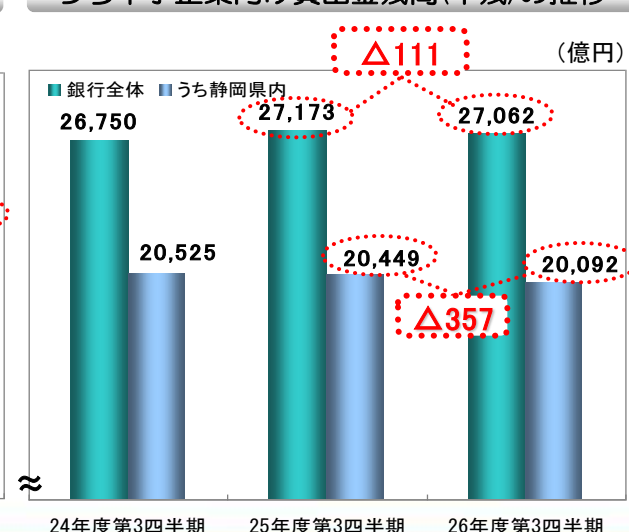
【貸出金増減額内訳(前年同期比)】 (億円)



うち個人向け貸出金残高(平残)の推移



うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移

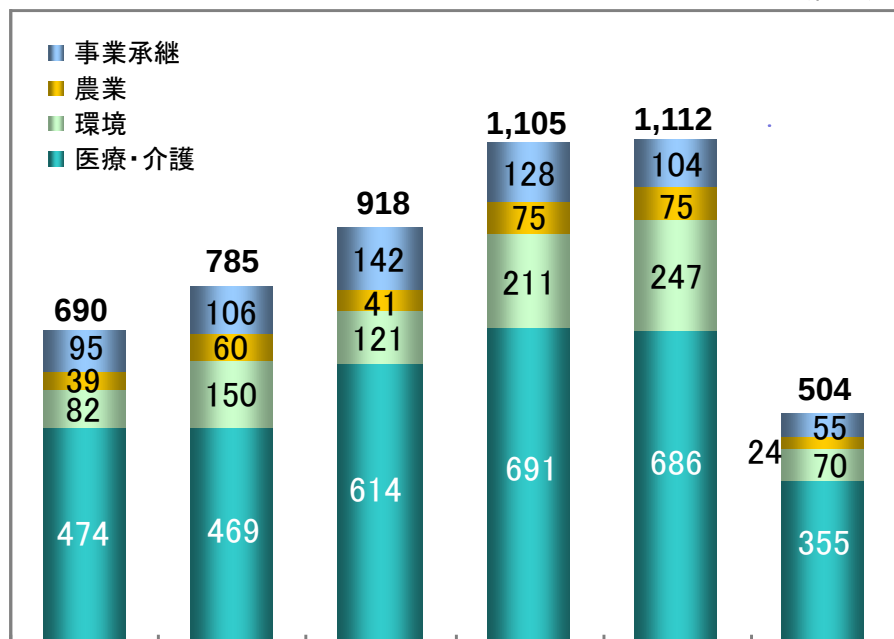


法人部門の取組み

- 医療・介護を中心とした成長分野では、各分野に専門人材を配置して取組みを強化
- 外貨建貸出金平残は前期比329億円増加し5,326億円と、取引先の外貨ニーズに応え増加基調を維持

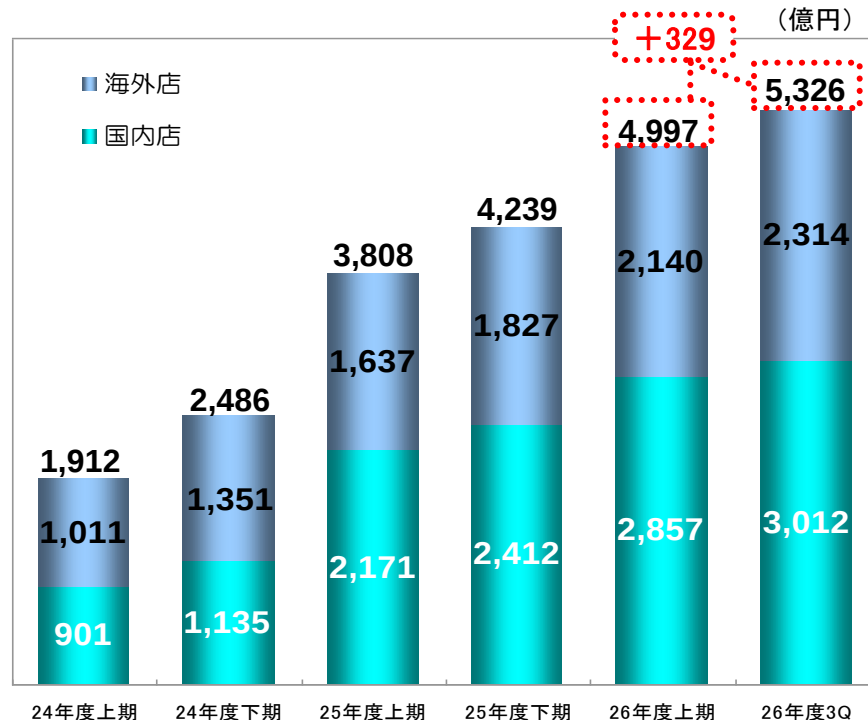
成長・未開拓分野関連融資実行額

(億円)



外貨建貸出金（平残）の推移

(億円)



創業・新事業進出支援への取組み

「創業支援デスク」の新設（平成26年10月）

専担者を配置した創業支援サポートデスクを設置
各支店による創業支援をスキル・情報の両面からサポートする

「しずぎん起業家大賞」（過去2回実施:応募333先から14先を表彰）

平成26年度は従来の「最優秀賞」、「優秀賞」に加えて、新たに
「女性起業家賞」、「新人賞」を設けて実施

⇒ 販路開拓、各種コンサルティングなど、グループ機能を
最大限に活用し、事業の成長を積極的にサポート

【参考】 経営改善・事業再生支援への取組み

経営改善に取り組む先へのプロパー融資制度

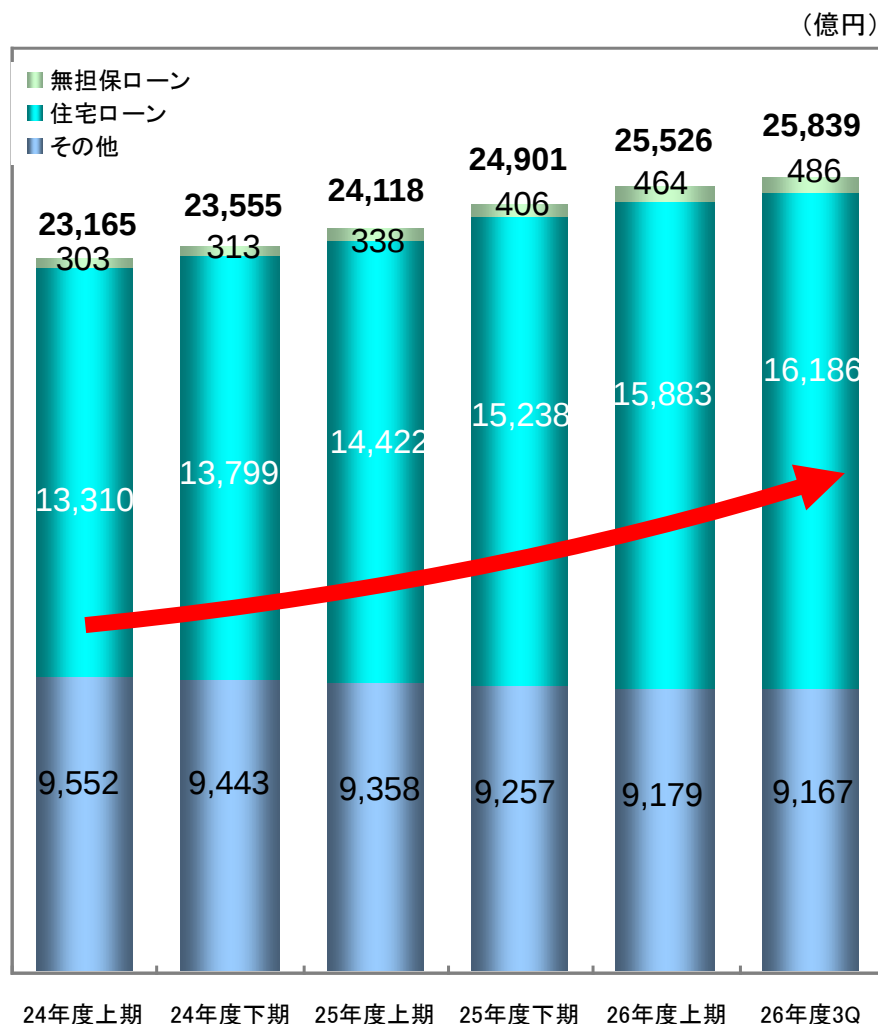
当行と連携し、経営改善・事業再生に真摯に取り組む取引先を
対象に、事業に必要な資金を供給

経営サポート資金 97件/ 2,619百万円
ターンアラウンド資金 193件/ 6,167百万円
合計 290件/ 8,786百万円
(累計実績)

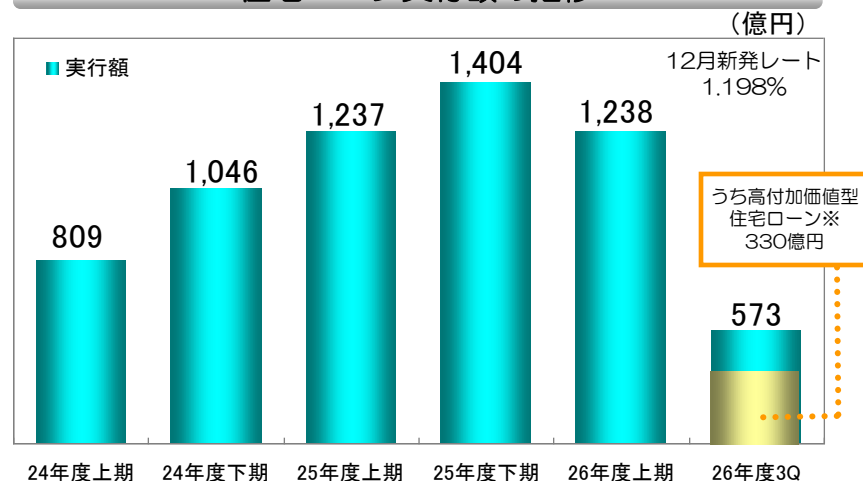
個人部門の取組み

- 26年度第3四半期の消費者ローン末残は、住宅ローンを中心に増加し2兆5,839億円
- 消費税増税の影響あるも、住宅ローン、無担保ローンともに相応の実行額を確保し、残高は増加基調を維持

消費者ローン末残推移

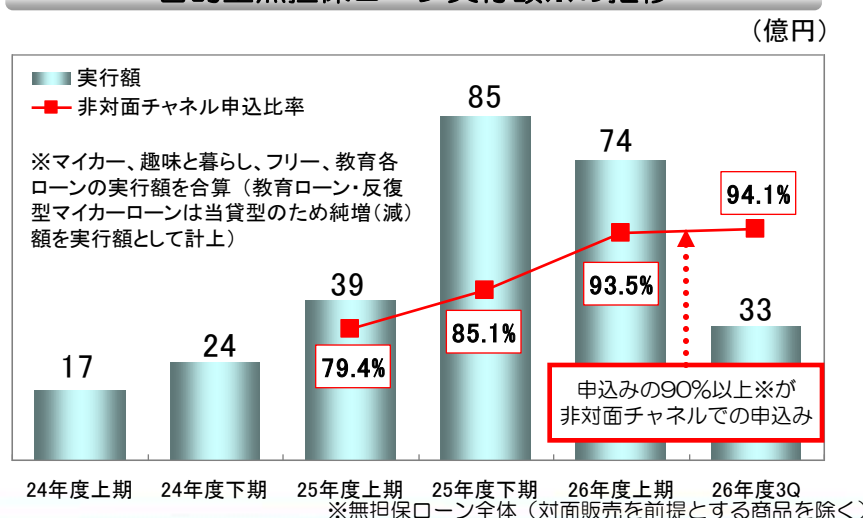


住宅ローン実行額の推移



※高付加価値型住宅ローン：8つの疾病保障及びしずぎん新8疾病プラスつき住宅ローン

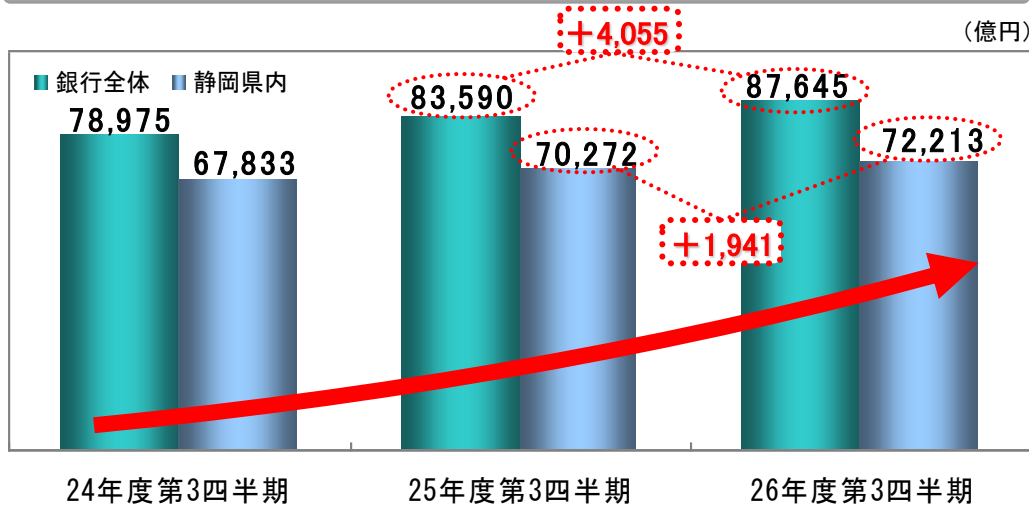
目的型無担保ローン実行額※の推移



預金等

- 26年度第3四半期 預金等残高（平残）8兆7,645億円 （前年同期比+4,055億円、年率+4.9%）
- 預貸率（NCD除き）は87.1%と高水準を維持

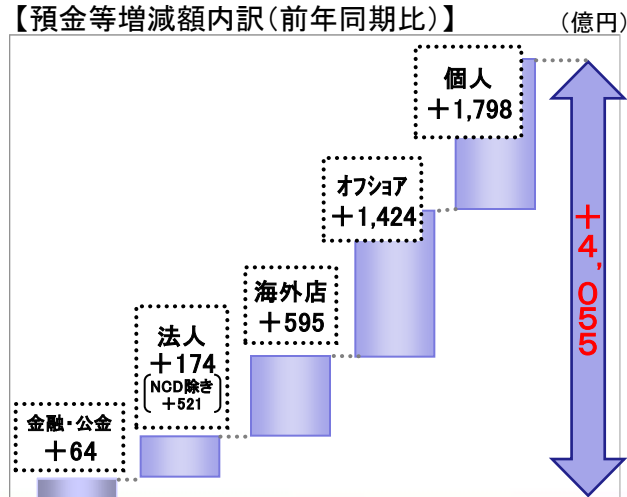
預金等残高（平残）の推移



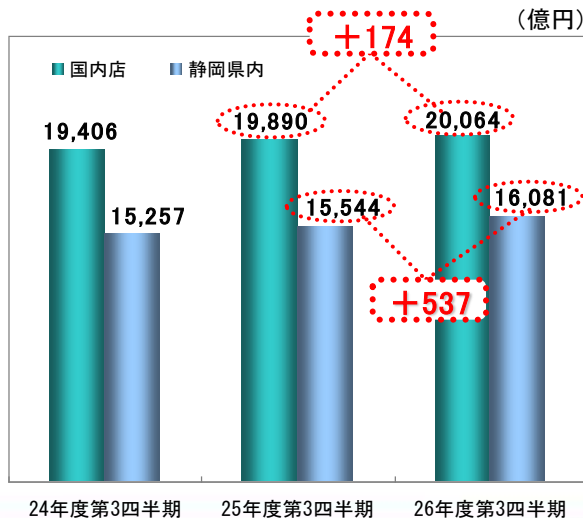
	平残	前年同期比増加額	年率
総預金	8兆7,645億円	+4,055億円	+4.9%
静岡県内預金	7兆2,213億円	+1,941億円	+2.8%
法人預金	2兆0,064億円	+174億円	+0.9%
個人預金	5兆8,424億円	+1,798億円	+3.2%
うち インターネット支店	3,791億円	+908億円	+31.5%

預金等残高(平残)増減額の内訳

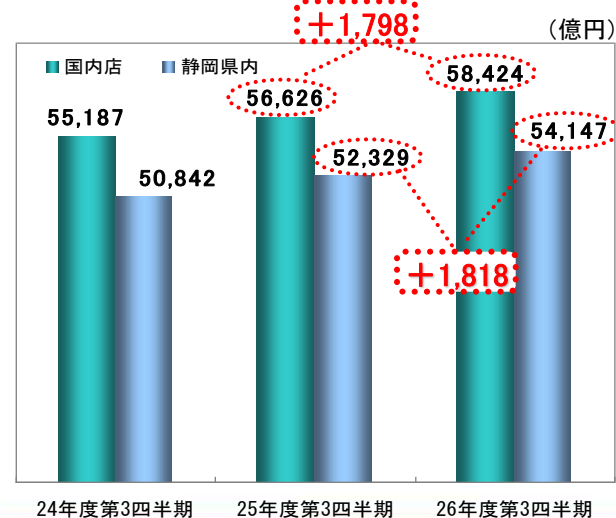
【預金等増減額内訳(前年同期比)】



うち法人預金等残高(平残)の推移



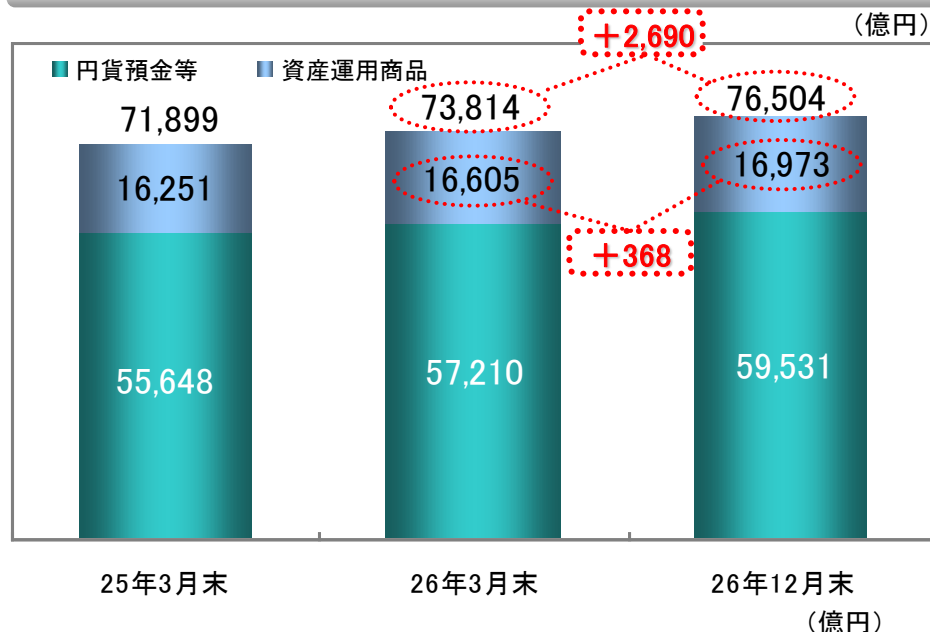
うち個人預金等残高(平残)の推移



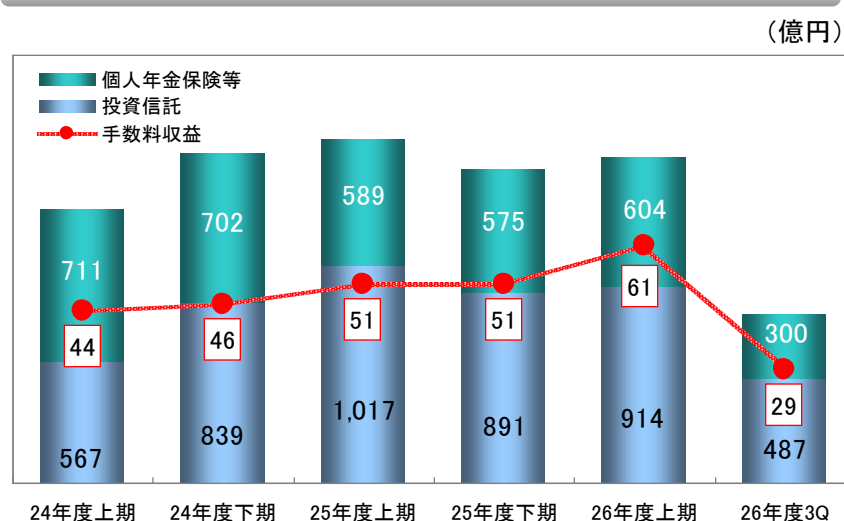
預り資産、手数料

- 26年12月末 個人預り資産残高（静銀ティーエム証券含む）7兆6,504億円（26年3月末比+2,690億円）
うち資産運用商品残高 1兆6,973億円（同+368億円）

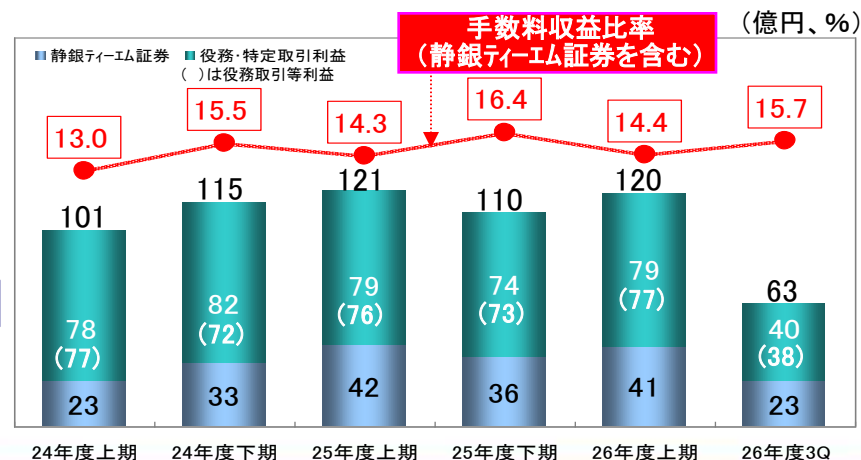
個人預り資産（末残）の推移



投資信託・保険販売の販売額、手数料の推移



手数料収益（銀行・静銀ティーエム証券）



【資産運用商品内訳】	26年3月末	26年12月末	増減
個人年金保険	9,493	9,739	+246
公共債	2,159	1,523	△636
投資信託	151	184	+33
外貨預金	299	291	△8
静銀ティーエム証券 (うち投資信託)	4,502 (3,350)	5,236 (3,963)	+734 (+613)
合計	16,605	16,973	+368

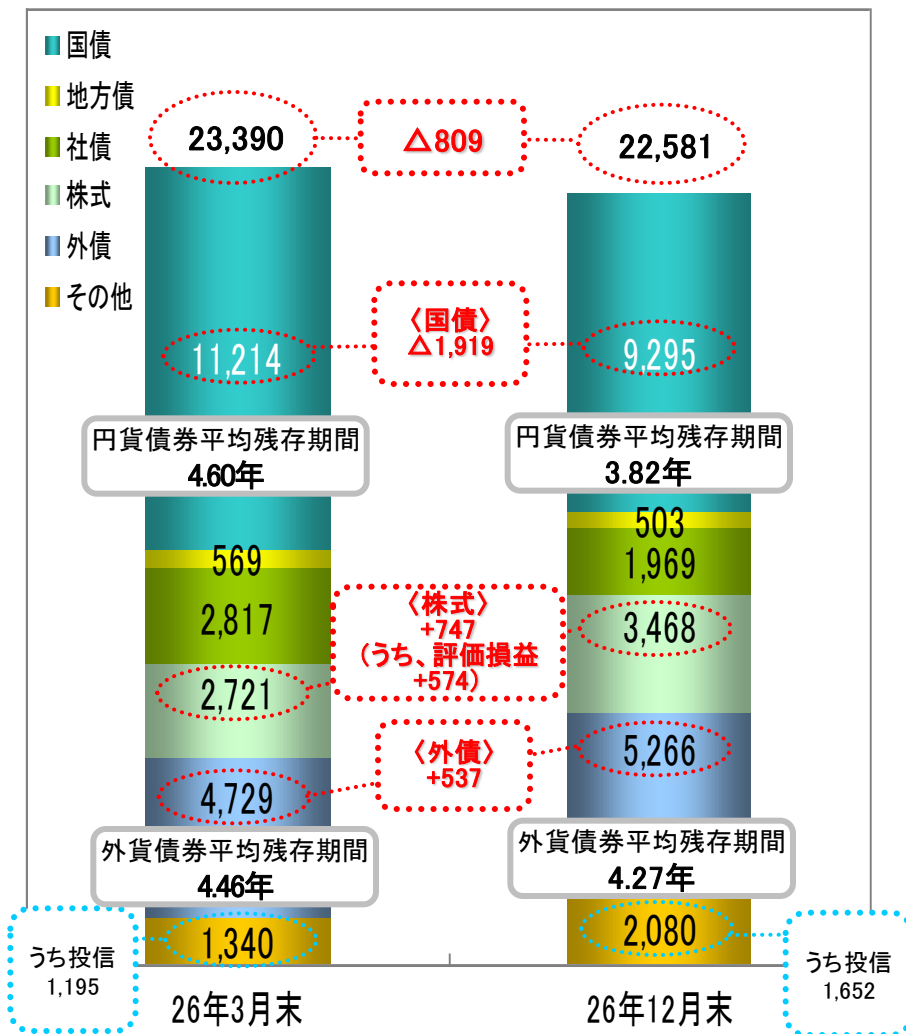
4,147 +646

有価証券

- 26年12月末 有価証券残高 2兆2,581億円(26年3月末比 △809億円)、評価損益2,496億円(同+690億円)
- 相場動向を的確に捉えた売買により、国債等債券関係損益は136億円を確保

有価証券の状況

(億円)



有価証券関係損益

(億円)

	25年度 第3四半期	26年度 第3四半期	増減
国債等債券関係損益	30	136	+106
うち国債等債券売却益	183	146	△37
" 国債等債券売却損(△)	153	10	△142
株式等関係損益	1	52	+51
うち株式等売却益	1	52	+51
" 株式等償却(△)	0	0	0
有価証券利息配当金	331	260	△71
うち投資信託解約益等	124	74	△50

有価証券評価損益の推移

(億円)

	26年 3月末	26年 12月末	増減
有価証券評価損益	1,806	2,496	+690
うち株式	1,537	2,110	+574

【参考】評価損益がゼロになる水準、10BPV

	評価損益がゼロになる水準	TOPIX10P/10BPV
株式	日経平均 5,677円	23.4億円
円貨債券	5年国債 0.33%	45.0億円
外貨債券	米国10年国債 2.48%	25.0億円

与信関係費用

- 26年度第3四半期 与信関係費用 △3億円（前年同期比+19億円）、同比率 △0.004%（同+0.04ポイント）
- 与信関係費用は引き続き低水準を維持

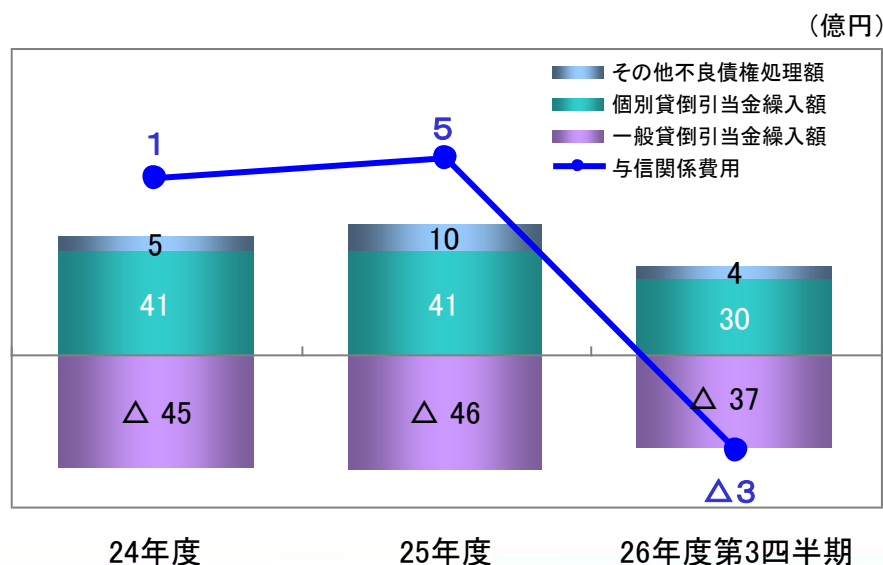
与信関係費用の内訳

(億円)	25年度 第3四半期	26年度 第3四半期	前年同期比
不良債権処理額 ①	6	4	△2
貸倒引当金戻入益※ ②	28	7	△21
一般貸倒引当金繰入額	△43	△37	+6
個別貸倒引当金繰入額	15	30	+15
合計（①－②）	△22	△3	+19

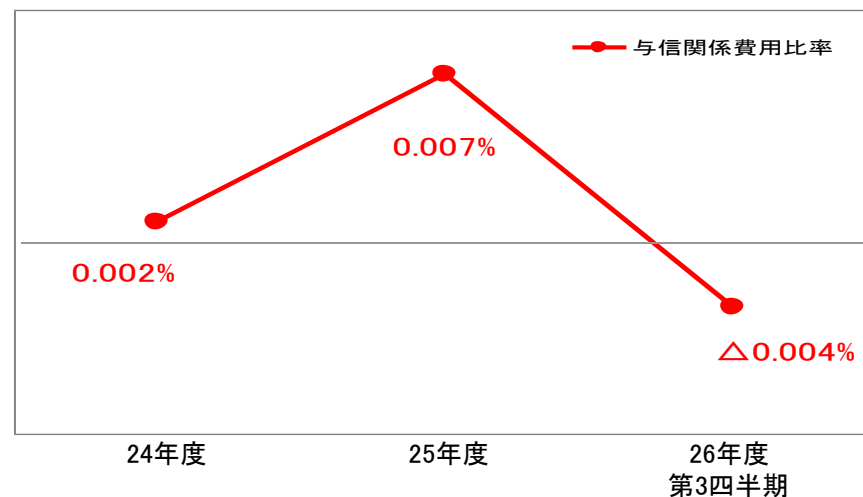
(億円)	
債務者区分等の変更等	59
担保評価下落	3
格上、回収等による取崩	△32
合計	30

※ 貸倒引当金戻入益は一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額をネットینگしたもの

与信関係費用の推移



与信関係費用比率の推移

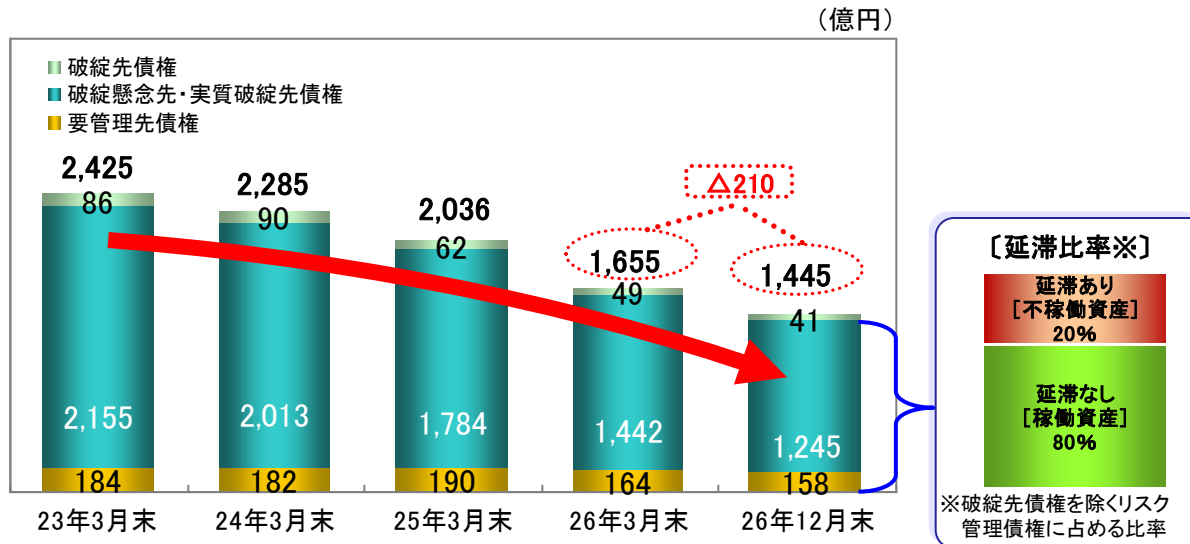


※与信関係費用比率＝与信関係費用÷貸出金平残

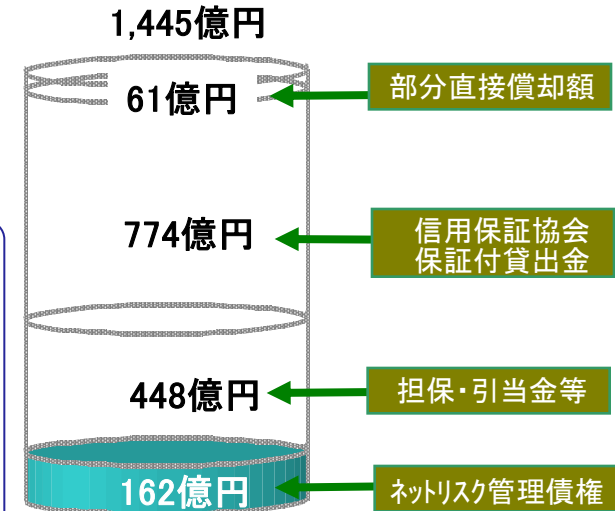
リスク管理債権

- 26年12月末 リスク管理債権1,445億円（同比率1.94%）、ネットリスク管理債権162億円（同比率0.22%）と資産の健全性を維持

リスク管理債権の推移



ネットリスク管理債権



不良債権のオフバランス化実績

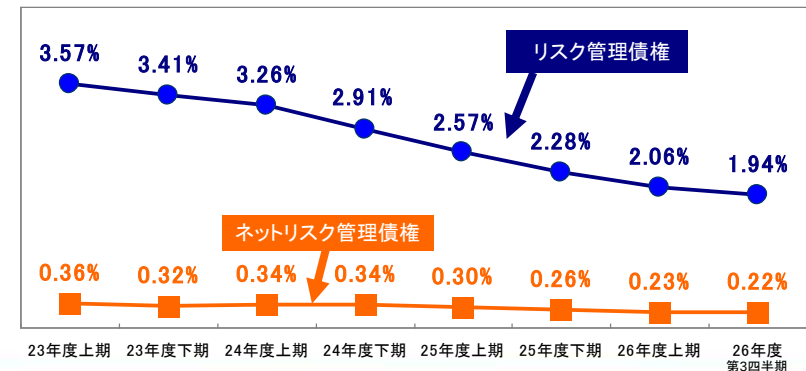
(億円)	25年度	26年度 上期	26年度 第3四半期
新規発生	+335	+135	+75
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	△716 (△632)	△288 (△262)	△131 (△123)
リスク管理債権	1,655	1,502	1,445

△210

〔123億円の内訳〕

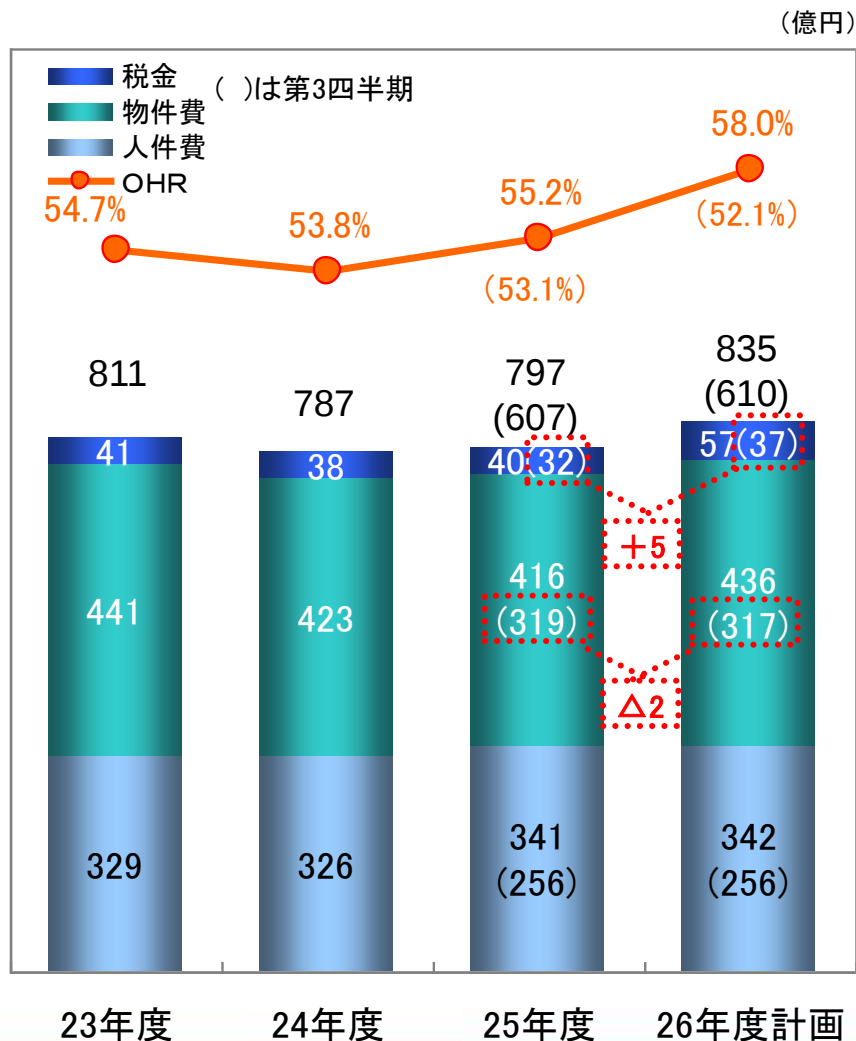
本人弁済 預金相殺	21
担保処分 代位弁済	42
格上	60
債権売却	-
直接償却	-

リスク管理債権比率推移



- 26年度第3四半期 経費610億円（前年同期比+3億円）
- 戦略的投資を実施しトップラインの拡大を図りながら、経費はコントロールしていく

経費およびOHRの推移

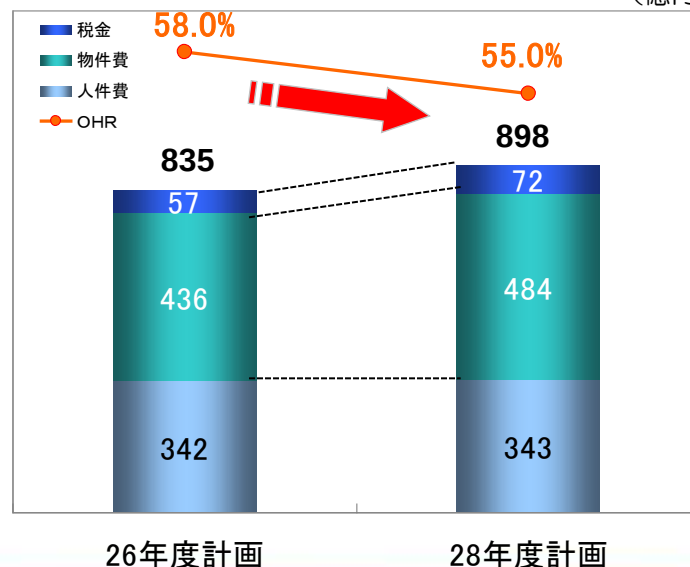


第12次中計期間中の戦略的投資の内訳

システム関連	300億円程度
店舗・新本部棟	250億円程度
新事業への出資 ほか	450億円程度
総額	1,000億円程度

第12次中計における経費計画

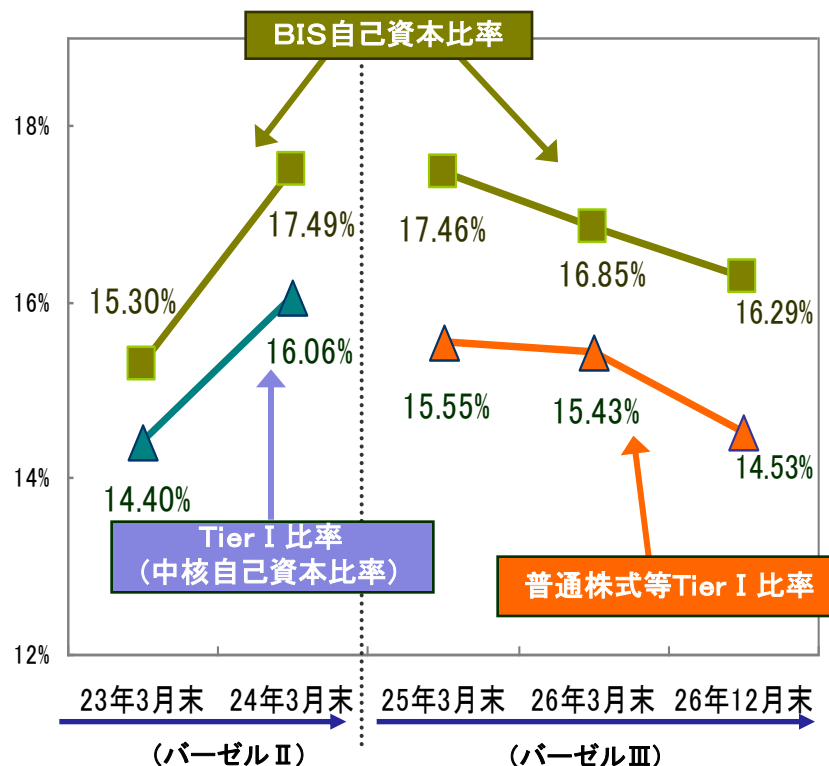
- 経費は増加するも、トップラインの拡大により、OHRは55%程度にコントロールする



自己資本比率

- 26年12月末 BIS自己資本比率 16.29%、普通株式等Tier I 比率14.53%
(25年3月末より、バーゼルⅢ基準による自己資本比率算出に移行)

B I S自己資本比率(連結ベース)



アウトライヤー比率 (単体ベース)

銀行勘定の金利リスク量	Tier I + Tier II	アウトライヤー比率
326億円	7,906億円	4.126%

自己資本およびリスク・アセット等の推移

【バーゼルⅢ】

	26年 3月末	26年 12月末	26年 3月末比
自 己 資 本 ※	7,829	8,334	+505
普通株式等Tier I	7,168	7,436	+268
そ の 他 T i e I	7	40	+33
T i e r II	654	858	+204
リ ス ク ・ ア セ ッ ト	46,436	51,151	+4,715
信用リスク・アセットの額	43,332	48,063	+4,731
マーケット・リスク相当額に係る額	127	117	△10
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	2,977	2,971	△6

※ 自己資本には、優先株、劣後債務等を含まない

【22年12月公表のバーゼルⅢ并外基準による試算
(26年3月末基準)】

- ・流動性カバレッジ比率 : 110.5% (規制水準 100%以上)
- ・安定調達比率 : 125.7% (同 100%超)
- ・レバレッジ比率 : 6.82% (同 試行期間3%)

株主還元

- 第12次中計における株主還元の目標は「中期的に株主還元率50%以上」と設定
- 26年度は10百万株（取得額113億円）の自己株式取得を実施（取得期間：26年7月1日～7月24日）

配当額の推移

- 26年度は、中間配当、期末配当とも8.0円とし、16.0円配当とする予定

	23年度	24年度	25年度	26年度予想
1株当たり配当額(年間)	13.50円	※15.00円	15.50円	16.00円(8.0円)
配当利回り(配当/期末株価)	1.58%	1.42%	1.53%	—

※記念配当を含む

() は中間配当額

株主への利益配分の状況

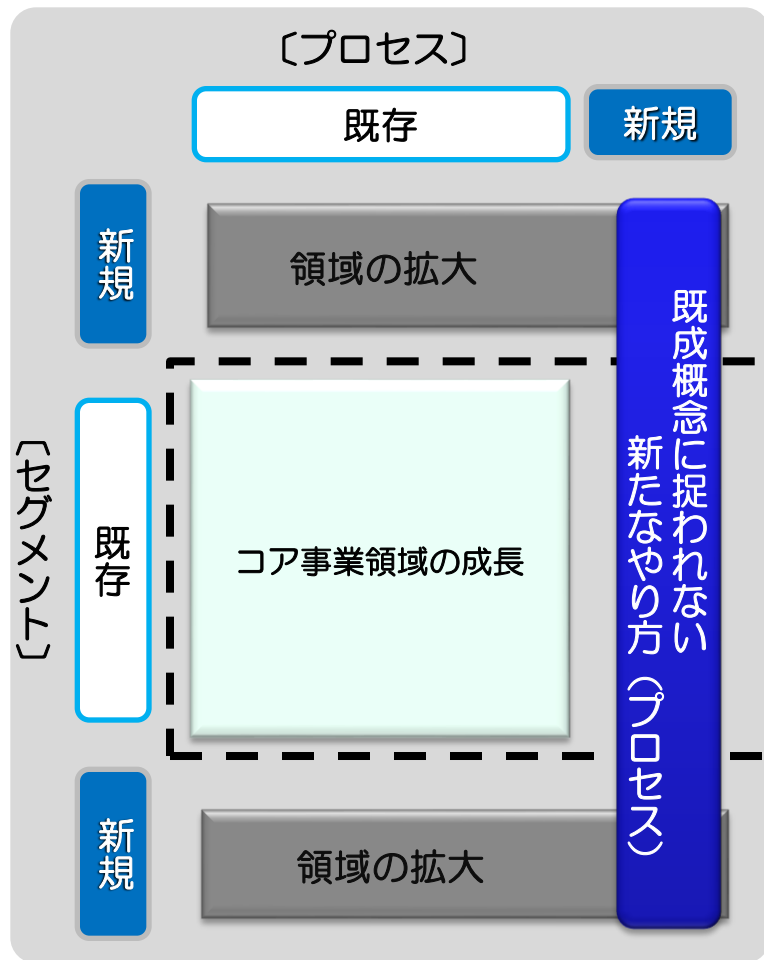
	23年度	24年度	25年度	26年度予想	(億円) 21～25年度実績 (5年間)
年間配当額①	89	97	97	99	462(累計)
自己株式取得額②	146	82	227	※113	644(累計)
株主還元額③=①+②	235	180	324	212	1,106(累計)
当期純利益④	347	409	428	410	1,858(累計)
配当性向①/④×100	25.54%	23.78%	22.78%	24.14%	24.85%(平均)
株主還元率③/④×100	67.60%	43.93%	75.73%	51.74%	59.53%(平均)

※26年度第3四半期までの実績を記載

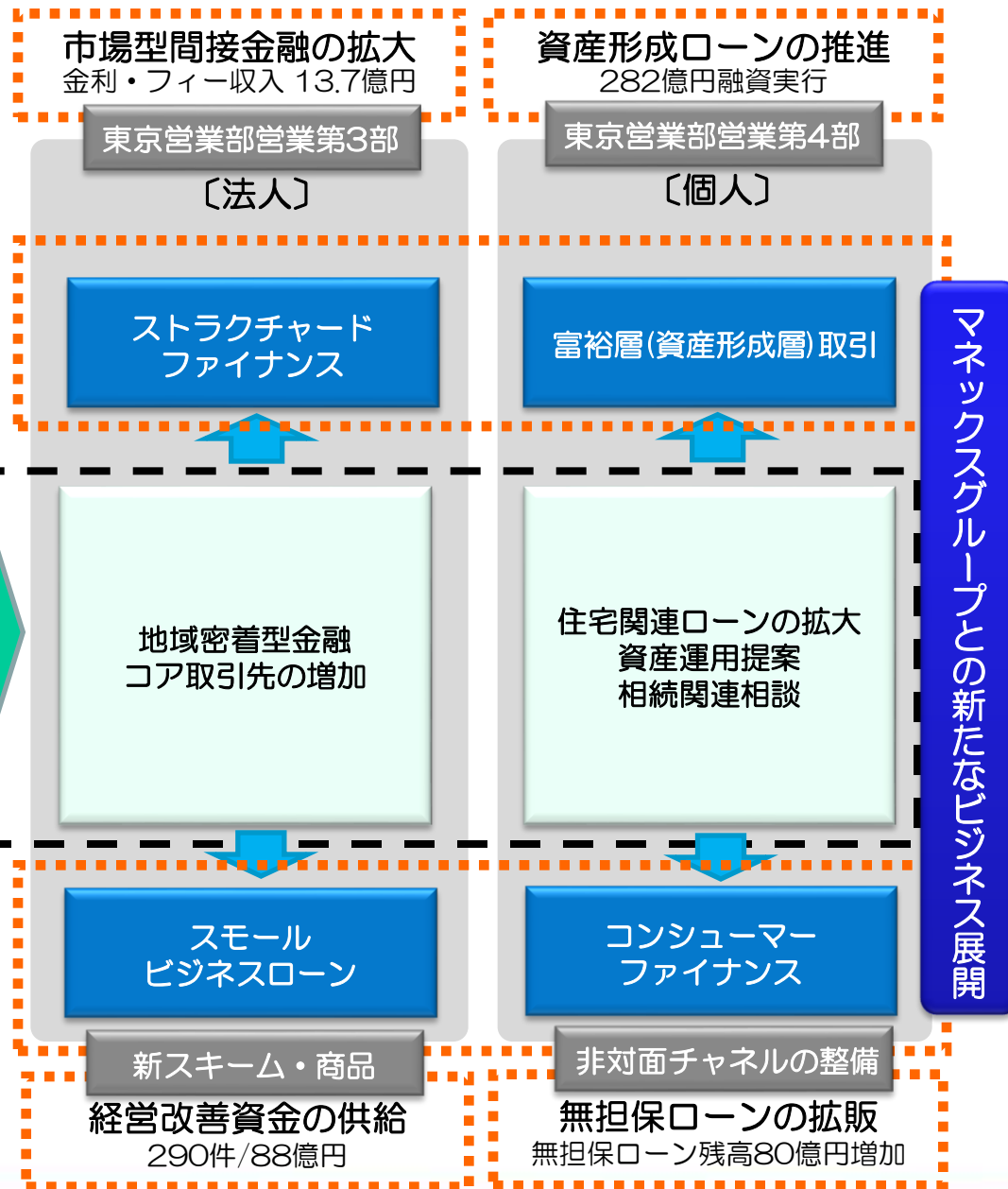
第12次中期経営計画の進捗

第12次中期経営計画の進捗

第12次中計における事業領域の拡大



…新たな事業領域



平成26年度の業績予想

平成26年度業績予想

(億円)

【単 体】	25年度実績	26年度予想	前年度比
経常収益	1, 861	1, 800	△61
業務粗利益	1, 445	1, 440	△5
経費 (△)	797	835	+38
業務純益	647	605	△42
経常利益	672	640	△32
当期純利益	428	410	△18

(億円)

	25年度実績	26年度予想	前年度比
与信関係費用	5	9	+4
一般貸倒引当金繰入額	△46	△30	+16
不良債権処理額	51	39	△12
うち個別貸倒引当金繰入額	41	30	△11

(億円)

【連 結】	25年度実績	26年度予想	前年度比
経常収益	2, 209	2, 150	△59
経常利益	747	740	△7
当期純利益	467	475	+8

參考資料

第12次中期経営計画の概要

第12次中期経営計画

名 称

「TOBIRA ～明日への扉を開くために」

ビジョン

新しい可能性に挑戦する『しずぎん』
行動指針～『Breakthrough』を合言葉に、
世界一の地方銀行を目指します。

基本戦略

営 業 戦 略

- ・ 地域密着型金融のさらなる深化
- ・ 新たな事業領域・収益機会への挑戦

経営基盤戦略

- ・ 柔軟かつ強固な経営基盤の構築

ブランド戦略

- ・ 「しずぎんブランド」の一層の価値向上

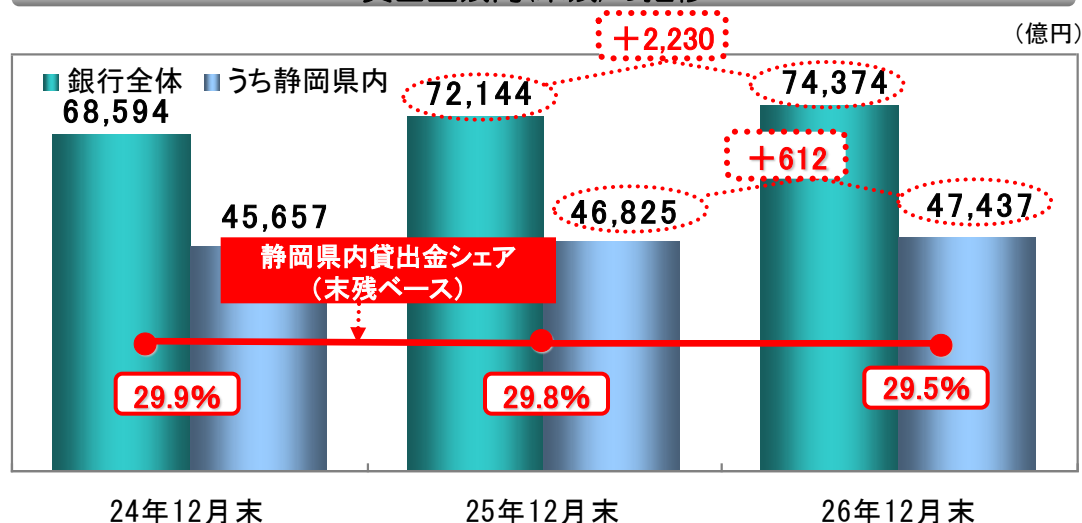
目標とする経営指標

	第11次中計	第12次中計
	25年度計画	28年度計画
連結経常利益	740億円	800億円 以上
連結当期純利益	460億円	500億円 以上
連結普通株式等 Tier I ROE	6.56%	6%台
連結OHR	54.7%	55%程度
連結普通株式等 Tier I 比率	15.25%	14%程度
株主還元率	中長期的に 50%以上	中期的に 50%以上

貸出金 ～期末残高～

●26年度第3四半期の貸出金残高（末残）7兆4,374億円（前年同期末比+2,230億円、年率+3.1%）

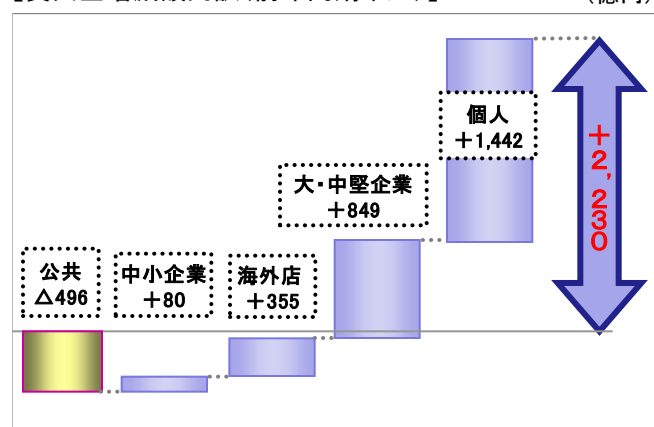
貸出金残高(末残)の推移



	平残	前年度同期末比増加額	年率
総貸出金	7兆4,374億円	+2,230億円	+3.1%
中小企業向け貸出金	2兆8,311億円	+80億円	+0.3%
個人向け貸出金	2兆5,864億円	+1,442億円	+5.9%
大・中堅企業向け貸出金	1兆5,955億円	+849億円	+5.6%

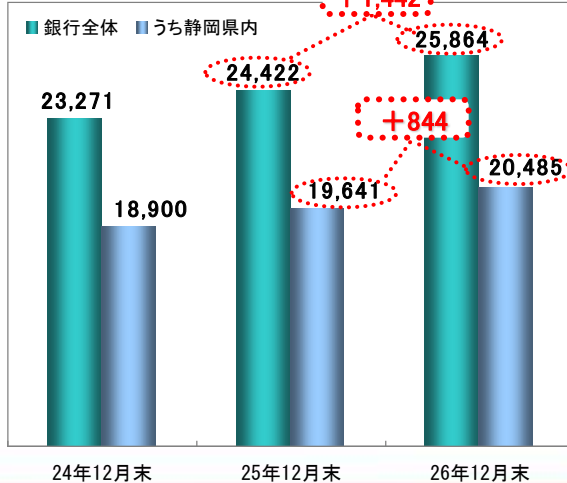
企業規模別 貸出金残高(末残)の増減

【貸出金増減額内訳(前年同期末比)】

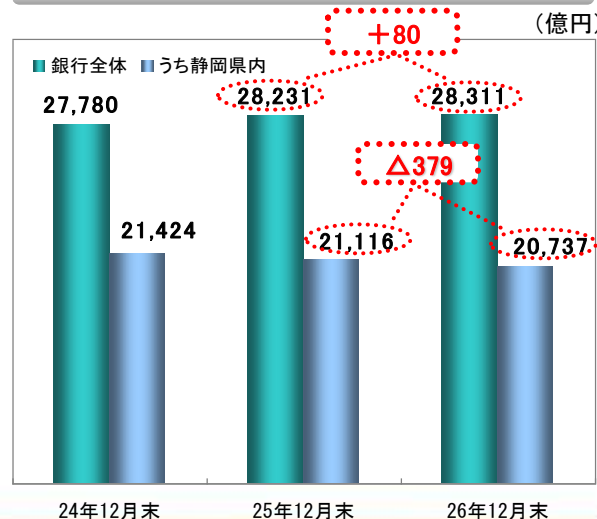


うち個人向け貸出金残高(末残)の推移

※アパートローンを含む



うち中小企業向け貸出金残高(末残)の推移



貸出金 ～業種別貸出金の状況～

- 不動産業、建設業、物品質貸業、貸金業・投資業等の事業性貸出金に占める割合はいずれも9%を下回っており、これら業種への与信集中はない
- 事業性貸出金の予想損失額(EL)は全業種合計で40億円（不動産業8億円、建設業3億円）
- 事業性貸出金の信用リスク量(UL)は全業種合計で406億円

事業性貸出金に占める特定業種の状況

【与信残高（26年9月末）】

（億円、％）

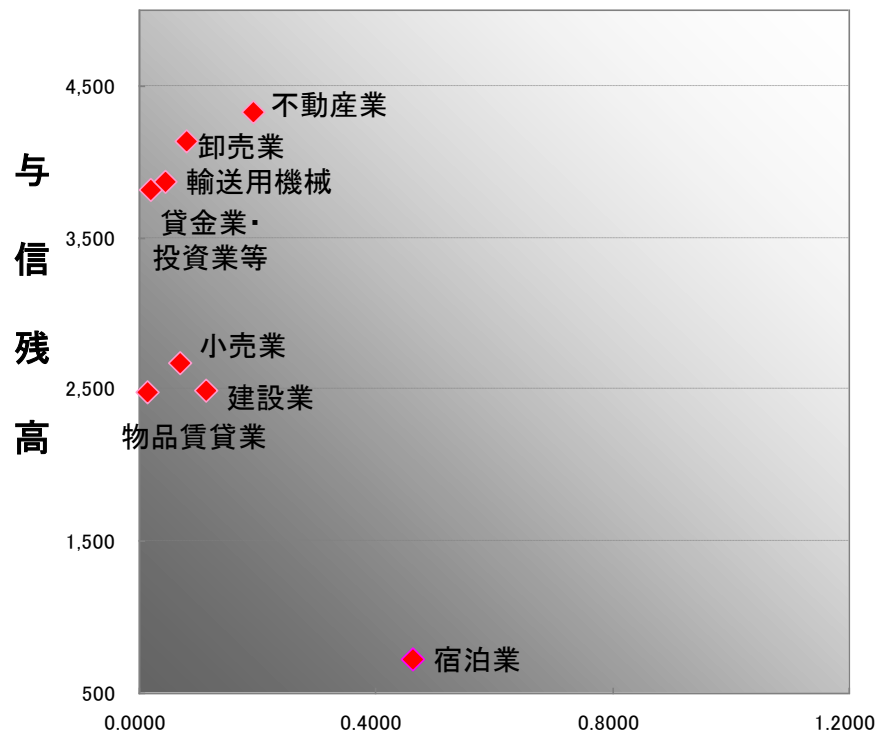
	残高	構成比	前年同月比
全 体	49,957	100.0	+245
不 動 産 業	4,331	8.7	+105
卸 売 業 ※	4,136	8.3	△158
貸 金 業 ・ 投 資 業 等	3,816	7.6	+809
輸 送 用 機 械	3,873	7.8	+166
建 設 業	2,489	5.0	△241
小 売 業	2,676	5.4	△87
物 品 質 貸 業	2,479	5.0	△54
宿 泊 業	723	1.4	△50

※卸売業は総合商社を除く

【与信残高対予想損失率(※)】

（億円）

（実質破綻先以下は除く）

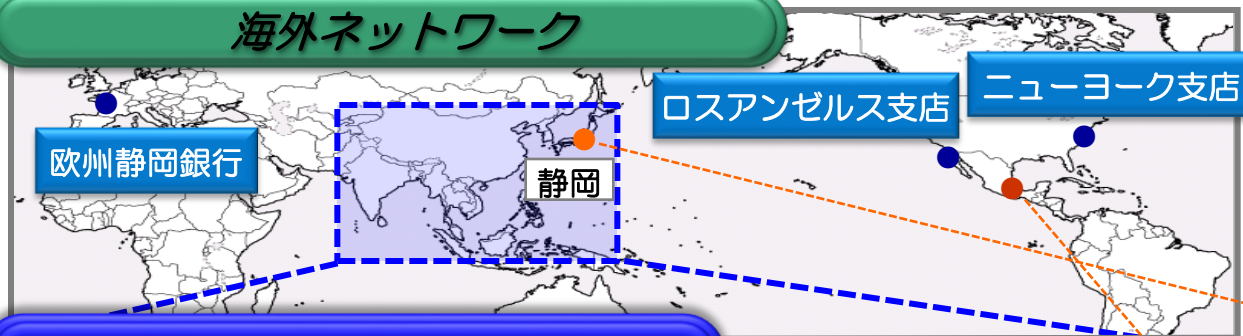


※ 予想損失額(EL) ÷ 与信残高 (%)

法人部門の取組み～海外ネットワーク～

- アジアにおいては8カ国・地域で12行の現地金融機関と業務提携し、総勢29名のスタッフにより企業の海外進出をサポート
- 県内企業の進出増加が見込まれるメキシコでも業務提携契約を締結

海外ネットワーク



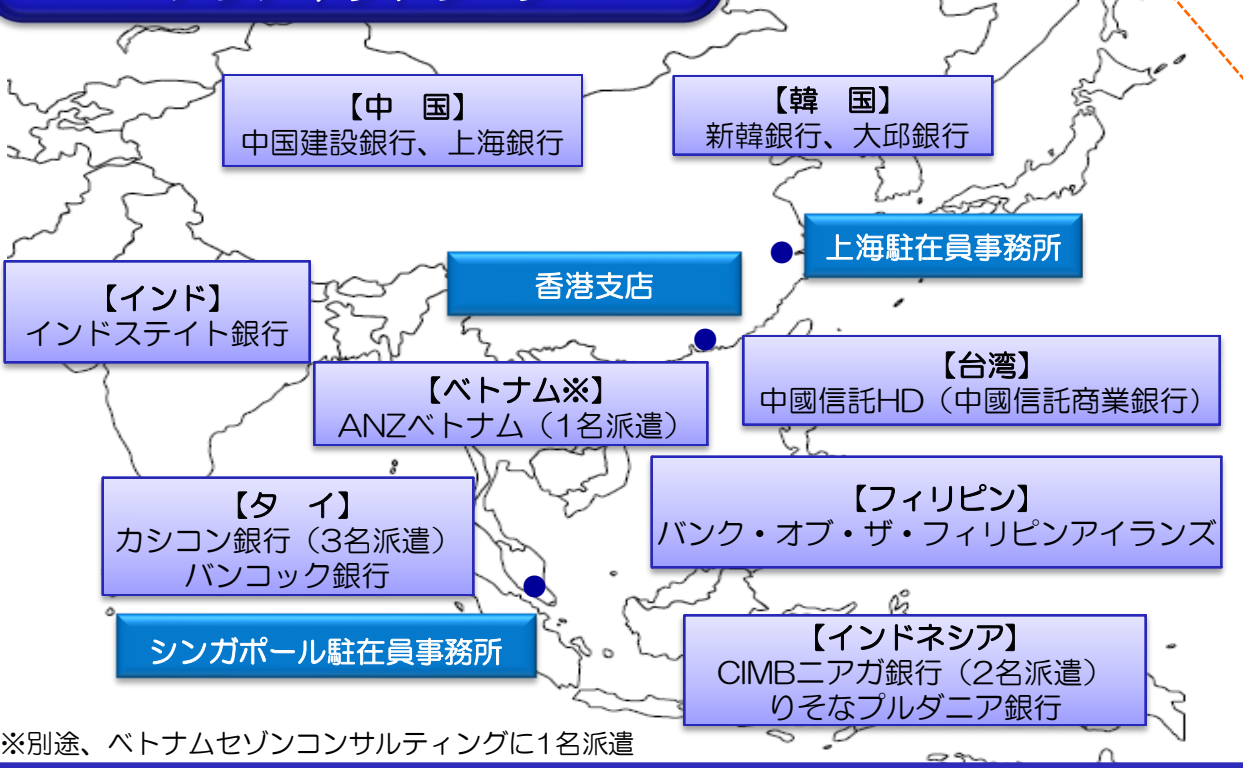
静岡銀行グループ拠点

海外提携行

国際営業部

- 海外進出支援の企画・統括
- 進出先での取引先支援

アジアネットワーク



【新たな業務提携】

【メキシコ】

BBVA Bancomer
（平成26年11月28日業務提携）

大手自動車メーカーの進出により、
今後も部品メーカー等の関連企業の
進出増加が見込まれるメキシコで
当地で最大の資産規模を誇る
BBVA Bancomerと平成26年
11月に業務提携契約を締結

※別途、ベトナムセゾンコンサルティングに1名派遣

リスク資本配賦

- 26年度第3四半期（26年12月末基準）のリスク資本配賦額は7,103億円、うち信用リスク1,300億円、市場リスク3,369億円、オペレーショナル・リスク238億円、バッファー資本2,196億円を配賦
- リスク資本使用額は、貸出金（信用リスク）513億円、トレジャリー部門1,381億円、等

配賦原資				リスク資本 配賦額	リスク資本 使用額	リスク資本 使用率	
中核的な自己資本 7, 103億円 (26年12月末基準)	(億円)						
	信用リスク 1, 300			貸出金(信用リスク)	947	513	54%
	市場リスク 3, 369			トレジャリー部門	3, 658	1, 381	38%
	オペレーショナル・リスク 238			（うち政策投資株式）	(1, 234)	(699)	(57%)
				（うち海外店）	(83)	(37)	(44%)
	バッファー資本等 2, 196			連結子会社	64	32	50%
				オペレーショナル・リスク	238	238	100%
				小 計	4, 907	2, 164	44%
		バッファー資本等	2, 196	—	—		
		合 計	7, 103	—	—		

- 中核的な自己資本＝ バゼルⅢ普通株式等Tier I（その他有価証券評価差額金除く）
- リスク資本使用額＝ 〈市場リスク〉 | VaR |
 〈信用リスク〉 ① | UL |（貸出金は不良債権処理額、CVAを含む）
 ②バゼルⅢ所要自己資本額（特定貸付債権、クレジットリンクローン、証券化取引、投資信託、投資事業組合）
 〈オペレーショナル・リスク〉 オペレーショナル・リスク相当額
- バッファー資本は、巨大地震等非常時や計量化できないリスク等への備え

株主還元 ～自己株式取得、EPS・BPSの推移～

- 9年度以降、継続的に自己株式を取得し、累計取得株数は191百万株（EPS・BPSは着実に上昇）

過去の自己株式取得実績

	取得株式(千株)	取得金額(百万円)	消却株数(千株)	消却金額(百万円)	株主還元率(%)
平成9年度	7,226	9,997	7,226	9,997	90.3
平成10年度	6,633	9,142	6,633	9,142	86.7
平成11年度	8,357	9,143	8,357	9,143	51.4
平成12年度	24,954	23,281	24,954	23,281	152.0
平成13年度	8,234	8,267	8,234	8,267	165.4
平成14年度	29,928	23,107	—	—	229.4
平成15年度	10,712	8,566	30,000	23,381	50.8
平成16年度	—	—	—	—	17.1
平成17年度	—	—	—	—	22.5
平成18年度	—	—	—	—	25.3
平成19年度	10,000	12,621	10,000	10,130	61.8
平成20年度	—	—	—	—	70.8
平成21年度	5,000	3,996	5,000	4,638	40.6
平成22年度	20,000	14,980	20,000	15,957	67.2
平成23年度	20,000	14,575	—	—	67.6
平成24年度	10,000	8,239	20,000	14,953	43.9
平成25年度	20,000	22,642	—	—	75.7
平成26年度	10,000	11,315	—	—	—
累計	191,044	179,874	140,404	128,891	—

EPS(円)	BPS(円)
20.39	587.56
20.12	627.64
34.14	650.95
23.73	792.16
10.26	742.73
16.56	721.33
37.20	831.76
49.41	875.93
44.24	1,019.15
51.20	1,077.85
49.89	997.20
18.34	903.32
46.01	998.21
51.75	1,016.34
52.44	1,097.55
62.79	1,204.31
67.84	1,257.63
—	—
—	—

※平成26年度は12月末までの実績

グループ会社の状況

- 主要グループ会社11社は、
経常収益381億円（前年同期比＋8億円）、経常利益56億円（同△4億円）を計上

（億円）

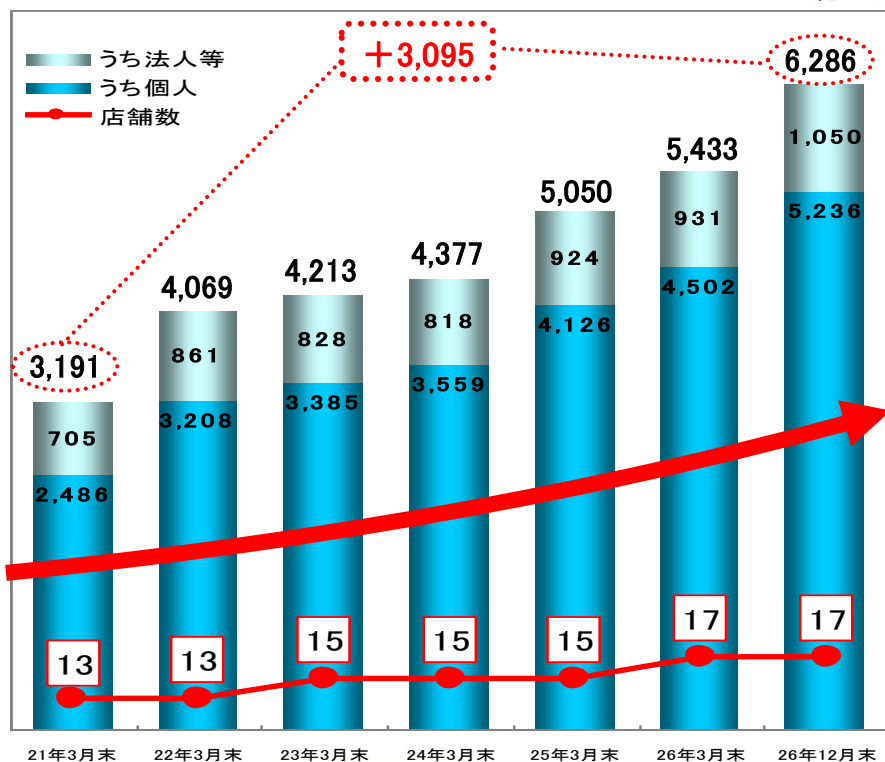
会社名	主要業務内容	経常収益		経常利益	
			前年同期比		前年同期比
静銀経営コンサルティング(株)	経営コンサルティング業務	8	＋1	1	＋1
静銀リース(株)	リース業務	184	＋2	10	△2
静岡コンピューターサービス(株)	コンピューター関連業務、計算受託業務	39	＋3	1	△0
静銀信用保証(株)	信用保証業務	16	△1	11	△1
静銀ディーシーカード(株)	クレジットカード業務、信用保証業務	14	＋0	3	△1
静岡キャピタル(株)	株式公開支援業務、中小企業再生支援業務	2	△2	0	△2
静銀ティーエム証券(株)	金融商品取引業務	64	＋5	28	＋1
欧州静岡銀行	銀行業務・金融商品取引業務	4	△0	1	△0
静銀総合サービス(株)	有料職業紹介業務等	7	△0	0	△0
静銀モーゲージサービス(株)	銀行担保不動産の評価・調査業務等	12	＋0	0	△0
静銀ビジネスクリエイト(株)	為替送信・代金取立等の集中処理業務等	31	△1	0	＋0
合 計（11社）		381	＋8	56	△4
静銀セゾンカード(株) ※	クレジットカード業務、信用保証業務	14	＋3	1	＋1

※持分法適用関連会社、平成19年4月開業

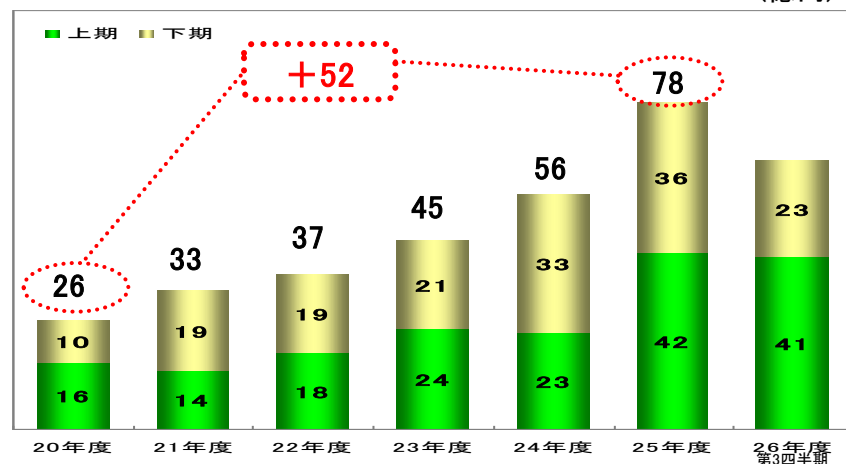
- 証券子会社の静銀ティーエム証券は、順調に規模を拡大し、グループ会社収益を牽引
- 26年12月末預り資産残高 6,286億円、リーマン・ショック後の21年3月末から5年9ヶ月で3,095億円増加

設 立 : 平成12年12月
資本金 : 30億円
店舗数 : 17店舗 (平成26年12月末)

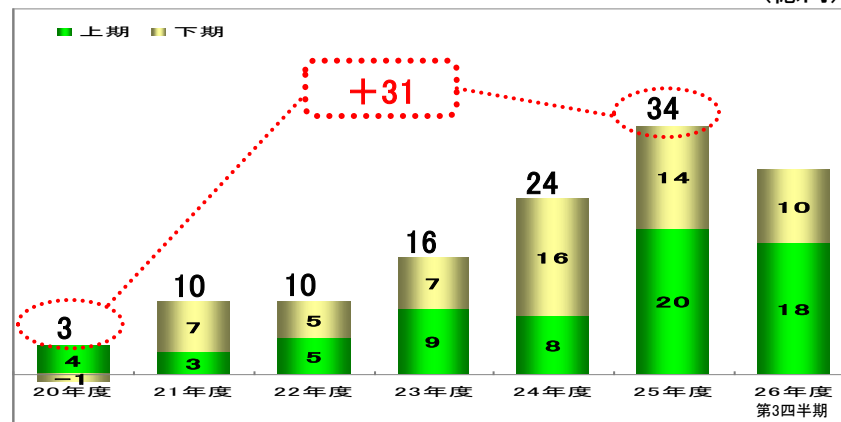
(億円)



(億円)



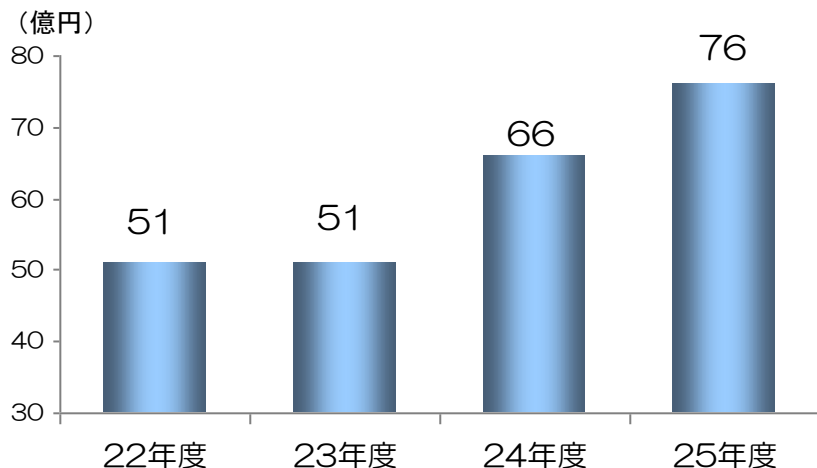
(億円)



グループ会社戦略～持分比率の引上げ～

- 第11次中計期間にグループ会社の経常利益合計は1.5倍に拡大
- 連結純利益の拡大とグループ経営の機動性向上を目的として、静銀リースはじめ6社の連結持分比率を引上げ、静岡キャピタルを除くグループ11社については直接完全子会社化を実現

グループ会社経常利益合計



負ののれん発生益の計上

負ののれん発生益23億円を計上（平成26年度）

連結純利益の拡大

年間＋約23億円の増益効果

連単倍率の上昇

連結純利益で＋0.05倍の上昇

連結子会社	持分比率	連結子会社	持分比率
静銀経営コンサルティング	100.00%	静銀ディーエム証券※1	100.00%
静銀リース※1	100.00%	欧州静岡銀行	100.00%
静岡コンピューターサービス※1	100.00%	静銀総合サービス	100.00%
静銀信用保証※1	100.00%	静銀モーゲージサービス	100.00%
静銀ディーシーカード※1	100.00%	静銀ビジネスクリエイト	100.00%
静岡キャピタル※1	50.00% ※2	Shizuoka Liquidity Reserve Limited※3	100.00%

※1 持分比率の引上げを実施

※2 連結持分比率

※3 平成26年8月設立、海外特別目的子会社（SPC）

戦略的投資～マネックスグループとの資本業務提携契約の締結について～

平成26年4月2日、静岡銀行とマネックスグループ(株)は資本業務提携契約を締結



SHIZUOKA BANK



MONEX GROUP

Monex Group, Inc.

両グループの持つ経営資源を相互に活用し、お客さまの利便性や金融サービスの品質向上を実現

最先端の技術・アイデアを積極的に取り込んで、主に個人のお客さまの
ライフスタイルを改善する、未来志向のオンライン金融サービスの提供を目指す

オリックス(株)等から
マネックスグループ(株)の
株式計20%を取得



持分法適用会社へ

【マネックスグループの概況】

持株会社であるマネックスグループ(株)（東証一部上場）のもと、
マネックス証券(株)を中心として、日本・米国・中国（香港）に
個人の顧客基盤を持つ世界で唯一のオンライン証券グループ

設 立	：	平成16年8月	
資本金	：	10,394百万円	総資産 ： 987,044百万円
本 社	：	東京都千代田区麹町	
海外拠点	：	フロリダ、北京、香港、シドニー、ロンドン、コスタリカ	
格 付	：	BBB（JCR）	

（平成26年9月末）

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。



静岡銀行